



shaping your dreams

OSGレポート 2021

2021年11月期



CONTENTS

OSGの価値観	OSGの価値創造	OSGの価値創造を支える基盤	
ごあいさつ	価値創造プロセス	ESG経営の推進	財務データ
HISTORY	機会とリスク	気候変動におけるリスク・機会	会社情報
	バリューチェーンの深化	TCFDへの対応	
	財務・非財務ハイライト	環境	
	社長メッセージ	社会	
	新中期経営計画	ガバナンス	



編集方針

オーエスジーでは、株主や投資家をはじめさまざまなステークホルダーの皆様を対象に、「OSGレポート」を発行しています。「OSGレポート2021」は、オーエスジーの企業理念、当社の歩み、財務情報に加え、新中期経営計画をはじめとする経営戦略、そして持続的な成長の基盤となるESG情報等の掲載範囲を広げ、統合報告書として作成しました。編集にあたっては、国際統合報告評議会（IIRC）が公表した「国際統合報告フレームワーク」を参考にしています。

なお、オーエスジーのホームページ内投資家サイトではニュースリリースや決算発表に関する最新の情報を公開しております。また、当社サステナビリティサイトではさまざまなステークホルダーの皆様に向けた情報の更新を随時行っています。是非、本レポート及びホームページを併せてご覧ください。今後も読者の皆様のご期待に沿える情報の発信に努めてまいります。

HP URL: <https://www.osg.co.jp/>

将来の見通しに関する免責事項

本レポートに記載されている当社の将来の業績に関する計画・戦略・見通し・経営に関する取り組みなどのうち、歴史的事実でないものは、将来予測であり、これらは現在入手可能な情報に基づいた仮定及び判断です。実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、需要や商品の価値、新しい商品の開発・販売や原材料価格・為替レートの変動などにより、これらと異なる結果となる場合があります。

PHILOSOPHY

ツール コミュニケーション

私たちの製品は、お客様とのコミュニケーションから生まれます。
お客様から信頼され、心から満足していただける
製品とサービスを提供するために、
工具を通したお客様との対話を最も大切にしています。

地球会社

総合工具メーカーとして、人々の暮らしに欠かせない
さまざまな製品づくりに携わり、
世界33カ国に製造・販売・技術サポート体制を築いてきました。
今後もさらに地球規模で事業を展開し、
世界のモノづくり産業に貢献いたします。

shaping your dreams

お客様一人ひとりの夢をカタチにしたい。
その思いを原動力に挑戦を続け、
世界のモノづくり産業を地球規模で支えていきます。

ごあいさつ

はじめに、新型コロナウイルス感染症により影響を受けられた皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、感染拡大防止のために最前線でご尽力されている皆様に深く敬意を表し感謝申し上げます。

長引くコロナ禍において、2021年11月期の事業活動は、中国や北米、欧州における需要の回復に続き、日本、韓国及び東南アジア諸国でも回復の兆しが見えてまいりました。一方で、世界的な半導体の供給不足、東南アジア諸国における部品生産の稼働の大幅低下などで、製造業のサプライチェーンに大きな混乱が生まれました。

そのような事業環境の中、当社は「地球会社」という企業理念のもと、グローバルに構築してきた製造・販売・技術サポートにおけるネットワークを活かし、工具を通じたお客様とのコミュニケーションによる営業活動を推進してきました。さらに、グローバルな製造拠点を連動させることで、製品の安定供給を継続いたしました。

2021年11月期より経営体制の刷新を図り、新体制での事業運営を開始いたしました。新体制では、代表取締役会長と代表取締役社長の役割を明確に分け、会長がグループ全体のガバナンス強化にあたり、社長が経営計画や事業推進を担うことで、グループ監督機能を一層強化しております。

また、2022年1月には、2022年11月期を起点とする3か年の新中期経営計画「Beyond the Limit 2024」を発表いたしました。長期ビジョンにおいては、世界のモノづくり産業に貢献するエッセンシャル・プレーヤーを目指します。カーボンニュートラル時代に本格的に移行する2030年を見据え、いかなる変化にも対処しうるように、事業効率の再強化を行い盤石な企業体質を築き上げます。オーエスジーグループ一丸となり、ステークホルダーの皆様に信頼いただけるブランドを確立し、持続的な企業価値向上に取り組んでまいります。当報告書が当社の活動に対する皆様のご理解の一助になれば幸いです。

今後ともステークホルダーの皆様の格別のご支援とご理解をお願い申し上げます。



Shikawa

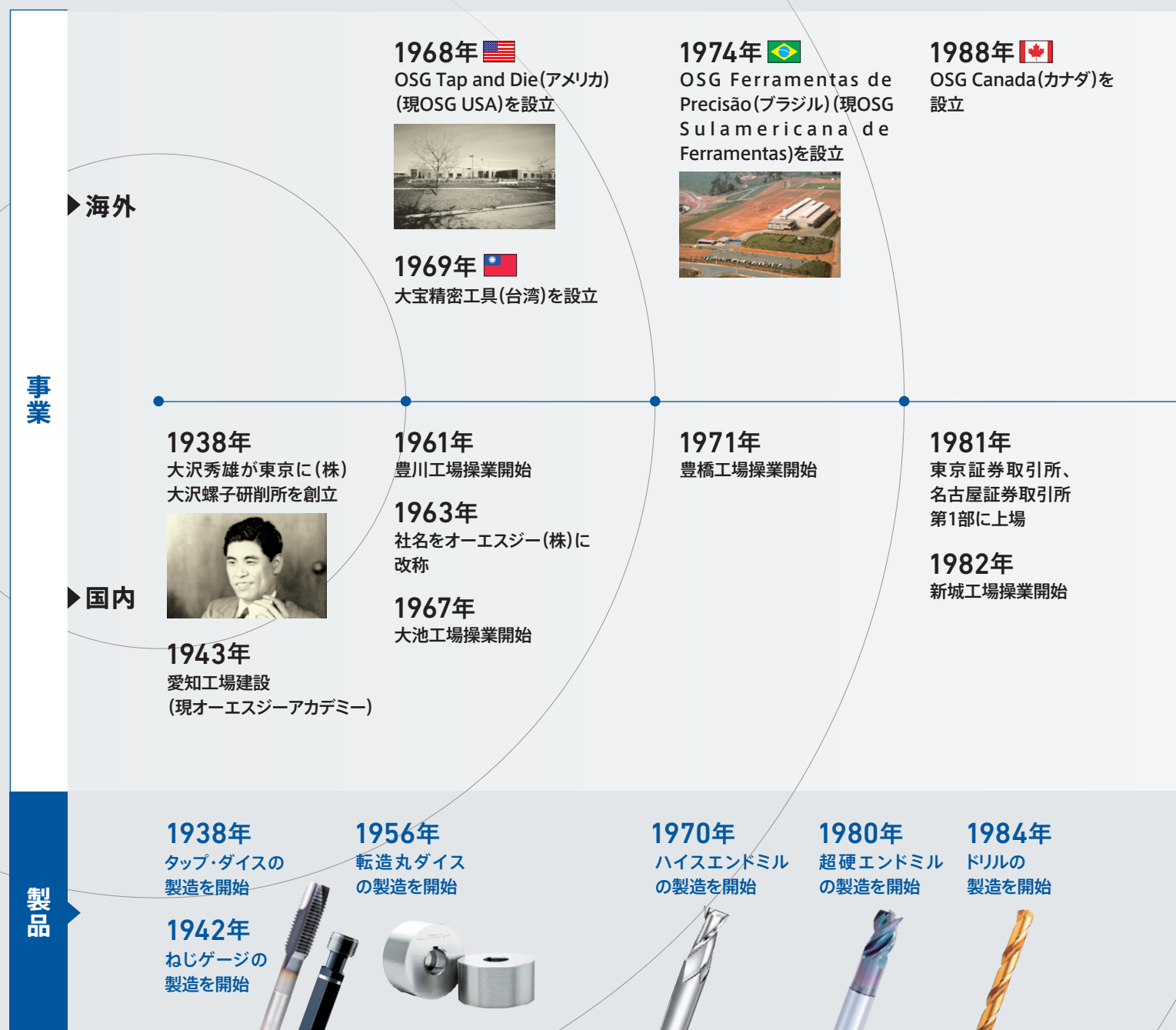
石川 則男
代表取締役会長 兼 CEO

Osawa

大沢 伸朗
代表取締役社長 兼 COO

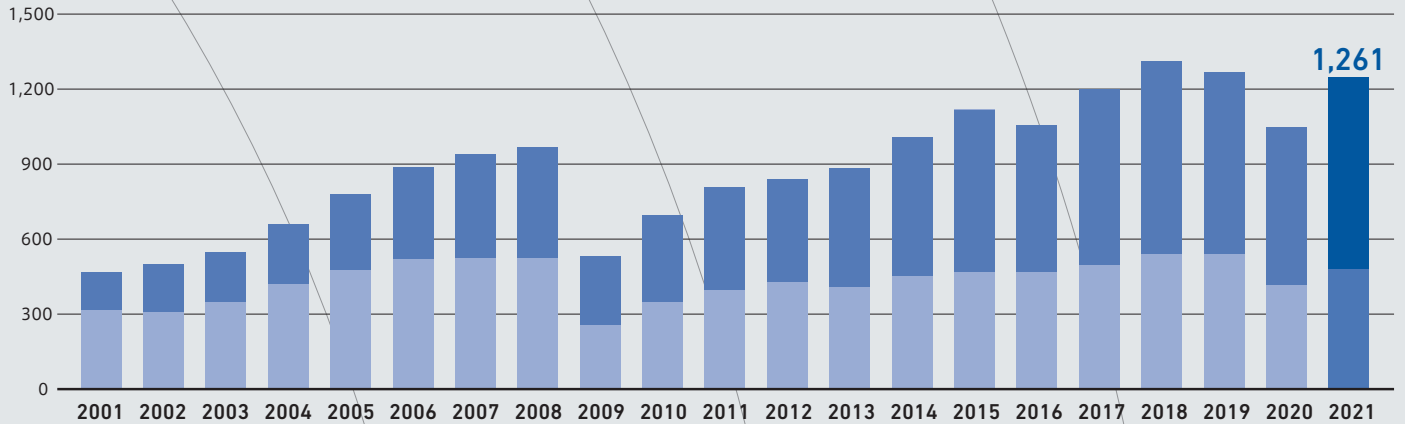
HISTORY

オーエスジーは、1938年東京に創立して以降、
 砥石でタップを研削する技術を始めとするさまざまな独自技術の開発により生まれた革新的な製品と、
 新たな販売ルートの開拓を通じて、世界の切削工具市場を切り拓きました。
 創業当時から受け継がれている“チャレンジ精神”が、
 独自の高い技術力や世界33カ国のグローバルネットワークなどの現在の企業価値を支える原動力となっています。
 今後もさまざまな課題に“挑戦”していくことで、地球規模でのさらなる発展を目指します。



[売上高] ● 海外 ● 国内

(億円)



1993年 アジア統括会社OSG Asia Pte Ltd. (シンガポール)を設立



1997年 欧州統括会社OSG Europe S.A. (ベルギー)を設立



2001年 欧士机(上海)精密工具を設立



2008年 OSG Vietnam (ベトナム)を設立
 OSG Philippines (フィリピン)を設立

2012年 OSG Turkey (トルコ)を設立

2003年 OSG Italia (イタリア)を設立
 OSG GmbH (ドイツ)を設立

2005年 OSG India (インド)を設立

グローバルネットワーク	
販売拠点	33カ国
製造拠点	17カ国
技術センター	7カ国

1990年 八名工場操業開始

1998年 本社CSセンター完成



2000年 ISO14001 認証を国内9事業所で取得

2004年 デザインセンター完成



2006年 グローバルテクノロジーセンター完成



2007年 ISO9001 認証を全製品を対象に取得

2014年 第102期決算で連結売上高1,000億円達成

2018年 創立80周年

2020年 NEO新城工場完成



1987年 カッターボディの製造を開始



2013年 A-TAPの販売を開始



2014年 製品ブランド「Aブランド」を発表



価値創造プロセス

企業理念「地球会社」を核に、オーエスジー独自の高付加価値な製品とサービスを世界中に届けることを通じて、サステナブルなモノづくり産業に貢献します。

INPUT

事業資本

→ P.10-11



研究開発/設計

調達

価値創造の源泉となる
ビジネスモデル

提案力

創造力

外部環境の変化

→ P.08-09

強みを生かす
バリューチェーン

→ P.10-11

地球会社

地球規模で事業を展開し、
世界のモノづくり産業に
貢献します

対応力

技術力

アフター
サービス

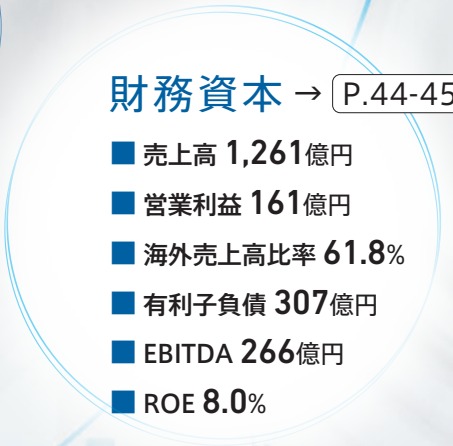
販売/物流

価値創造を最大化させる強み

プラットフォームの共有 良質な企業風土 グローバルネットワーク

価値創造を支える基盤

コーポレートガバナンス 社会・環境への取り組み



地域社会
生活・産業・文化の持続的な発展



顧客
ニーズに応える商品・サービスによる
顧客満足度の向上



株主・投資家
持続的利益成長と
株主還元による株式価値の向上



取引先
双方の価値向上につながる
共創関係の構築



従業員
ワークライフバランスの充実

機会とリスク

オーエスジーでは、複雑化する事業環境を踏まえ、社会変化と課題の分析を通して、

持続可能性・成長性に影響を与える機会とリスクの両面を認識し、評価を行っています。

社会ニーズの変化を新たなビジネスチャンスと捉え、当社の強みを発揮し、持続可能な社会の実現と新たな成長の機会創出を目指します。

機会とリスク

		機会	リスク
 <p>市場</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●EV化に伴う部品点数の減少 ●EV化における新パーツの需要や新OEMメーカーの台頭 ●車両軽量化に伴う加工の高度化 ●新興国における自動車需要の拡大 ●サプライチェーンの集約化と新興国へのパワーシフト ●微細精密加工のニーズの増加による小径工具の需要拡大 ●医療技術の進化や再生可能エネルギーの普及による新規需要 ●M&A子会社の収益性 	<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>
 <p>環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●気候変動・自然災害・コロナパンデミックなどの急激な外部環境の変化 ●カーボンニュートラルの実現に向けた環境規制強化 ●有害化学物質の規制強化 ●資源の枯渇、環境汚染 ●サーキュラーエコノミーの実現 	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
 <p>社会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●平均寿命と健康寿命の延伸 ●疫病や感染症の蔓延 ●人財の採用難 ●人財の多様化 ●ニューノーマル下における新しい働き方・価値観 ●人権の尊重 	<input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>
 <p>ガバナンス</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●情報セキュリティ ●災害・ハザード対応 ●経営層の多様性 	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>

当社の対応・強み

- 自動車関連産業の残存利益の確保、シェアの維持
- グローバルな情報網を駆使した最新のニーズの獲得、工作機械メーカーとの協業
- 高性能・高品質の工具開発と生産、自社製生産設備の開発力
- 現地の生産体制の強化と地域毎のニーズに合った事業展開
- 33カ国のグローバルネットワークを活用したサービスなどをローカルで提供
- 既存の技術・生産設備を活かした小径から太径までの安定供給体制
- オーダーメイド品の対応力、幅広い製品ラインナップ
- グループガバナンス体制の強化、クロスセリング政策などによるPMIの推進

- 営業利益重視の経営戦略をベースとした収益性・事業効率の改善
- 生産プロセスの省エネ化、具体的なロードマップの策定
- 有害化学物質の使用量・排出量の削減、有害化学物質の代替化
- 水資源の有効活用、製品包装プラスチックの削減・植物由来品への置き換え
- 工具のコーティング・再研磨・材料リサイクルによる工具の長寿命化と廃棄物の削減

- 65歳定年制度の導入、シニアスタッフ社員としての雇用、GLTD制度の導入
- 社員とその家族を対象とした感染症予防接種の実施
- 社員のカムバック制度の導入、外国人の特定技能活動の支援
- 安心して働ける環境の整備とサポート体制の充実、特例子会社設立への準備、女性の活躍推進の取り組み
- フレックスタイム制、在宅勤務制の導入、営業DXへの取り組み
- 人権に関する社内教育の強化、社内環境の整備

- サイバー犯罪の傾向を把握する啓蒙教育、標的型メール訓練によるセキュリティリテラシーの向上
- BCP・ハザードマップの策定、事業中断リスクへの対応強化策の検討、サプライチェーン強化
- 公平性、透明性のあるガバナンス体制の維持、女性取締役の比率の向上

バリューチェーンの深化

オーエスジーグループでは、母材の生産・調達から生産設備、再研磨やコーティングなどのアフターサービスに至るまで、グローバルに独自の事業活動を行っています。

バリューチェーンの6つの要素全てにおいて、総合切削工具メーカーとして圧倒的な強みを持っています。

調達

サプライヤーと良好な関係を築き、複数社からの購買を推進することでリスクヘッジをしています。超硬工具においては、国内グループ会社で母材の生産・調達が可能となっています。また、グローバルな最適調達を行っています。

研究開発/設計

工具の開発・設計及びコーティング開発などを行うエンジニアを1つの拠点に集約することで顧客の課題を迅速に解決します。また、海外主要拠点のエンジニアを育成し、現地対応、グローバルな技術トレンドやニーズの把握を行っています。

受注

Aブランドをフラッグシップ製品として数万点に及ぶ標準品の供給体制を備えています。また、営業、技術、生産、全ての部門において、顧客の個別ニーズに対応可能な特殊品の受注力を培ってきました。グローバルにすそ野の広い部品産業の顧客などに高いシェアを有しています。

INPUT

- 複数の取引先企業
- サプライヤーとの良好な関係・協業
- グループ内での母材の生産・調達
- 母材の生産ノウハウの蓄積
- グローバルな最適調達
- オーエスジーアカデミーでの研究開発技術の集約
- 海外拠点へのエンジニアの配置
- グローバルリソースを活かした研究開発体制
- 研究・開発費を支える財務資本
- 業界トップクラスの研究開発設備
- タップのグローバルシェア30%以上
- 多彩な製品ラインナップ
- 幅広いニーズに対応できる提案力
- 顧客との信頼関係
- 世界33カ国の生産・販売拠点

OUTPUT

世界のモノづくり産業を支える確かな技術力により、高精度・高効率加工を実現しました。お客様の課題を解決する具体的な手段として、世界トップレベルの品質で競争力のある製品をお届けします。

TAPS タップ

タップは、めねじ(穴の内側のねじ)をつくる工具で、幅広い産業の精密ねじ加工などに重要な役割を担います。オーエスジーでは小径から大径までさまざまなラインナップを揃え、世界トップレベルの品質で競争力のある当社創業以来の主力製品です。

DRILLS ドリル

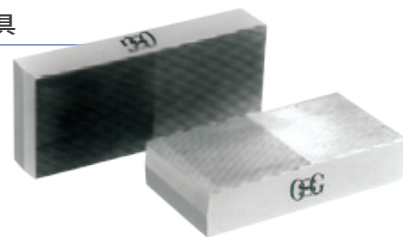
ドリルは、穴をあける工具です。少しの誤差も許されない高度な加工技術を要求される自動車部品や航空機部品向けなど、高精度で付加価値の高い製品の開発を通じ、お客様からの高い評価を得ています。

END MILLS エンドミル

エンドミルは、金属を削り出して形をつくる工具です。例えば、家電製品などのプラスチック金型、プレス金型などにも使用されます。製品の小さく、軽量化、コスト削減など時代の要求に対応するため、加工精度や耐久性に優れた超硬エンドミルのニーズが高まっています。独自のコーティング技術を駆使した新製品開発に力を入れています。

ROLLING DIES 転造工具

転造ダイスは、おねじ(ボルト側のねじ)をつくる工具です。丸棒状の素材に転造工具を左右から押し付けて移動させ、ねじ山を転写します。オーエスジーではお客様の使用目的に応じた製品の製造、販売を行っています。





生産/品質

日本のマザー工場は、デジタルデータを活用した生産管理・計画により納期対応力向上とアウトプット最大化を推進しています。また、海外市場に最適化した生産をサポートし、海外生産製品の品質維持のためグローバル品質認証体制を推進しています。

販売/物流

グローバルなWebオーダーシステムにより、受注・見積りへの対応、発送業務の効率化を図っています。また、全世界での標準品10万点在庫体制をデータで一元管理しています。データをもとに在庫管理を行うことで、生産のコントロールや迅速な発送対応が可能です。

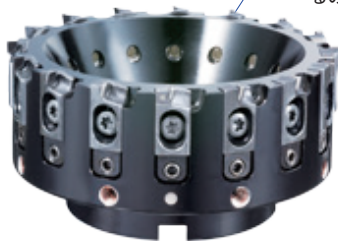
アフターサービス

グローバルな流通・販売組織により世界中の顧客への再研磨・コーティングサービスを行っています。また、対面型の営業フォローアップにより顧客への最適な加工条件・スペックの提案が可能です。総合切削工具メーカーならではの一貫したグローバルサポートを行っています。

- グローバルな生産体制
- 競争力を高める自社製の生産設備
- 独自の熱処理・研削技術の活用
- デジタル管理された生産体制
- グローバル品質認証体制

- 標準品10万点のグローバル在庫体制
 - グローバルなWebオーダーシステム
 - 海外主要拠点の在庫センター化
 - 国際空港・IC付近への物流拠点の配置
 - グローバルなPSI[※]マネジメント体制
- ※Production(生産)、Sales(販売計画)、Inventory(在庫)

- 対面型の営業フォローアップ
- 世界33カ国のグローバルサポート体制
- 世界同一品質の再研磨・コーティングサービス
- 独自のコーティング開発技術
- 工具のリサイクルによる環境社会への貢献



INDEXABLE TOOLS インデキサブルツール

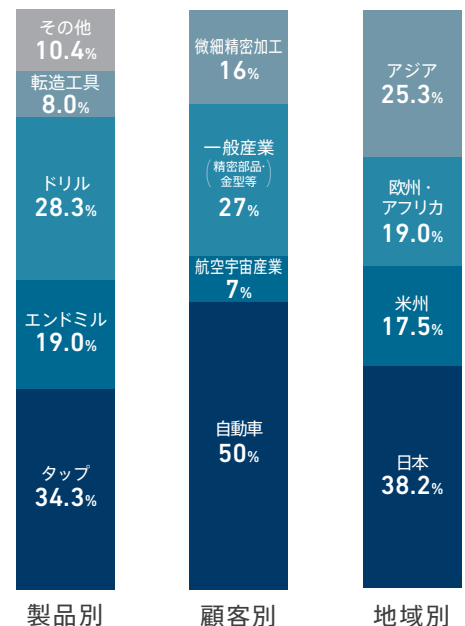
インデキサブルツールは、金属を削って金型や機械部品を加工する刃先交換式工具です。エンドミルが仕上げ加工に使われるのに対し、インデキサブルツールは荒加工に使用されます。



GAUGES ゲージ

ゲージは、ねじや穴などの精度を検査する工具です。製品の高精度化、国際規格への準拠が進む中、精度検査は大変重要な工程となっています。

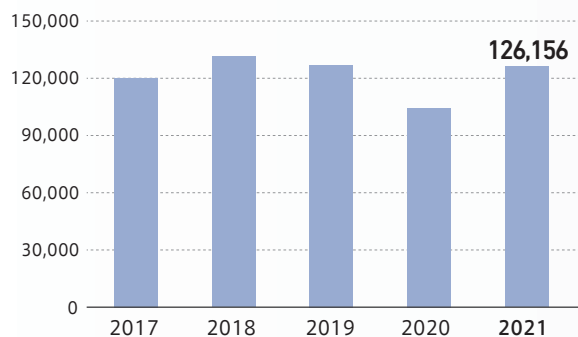
売上構成比 (2021年11月期)



財務・非財務ハイライト

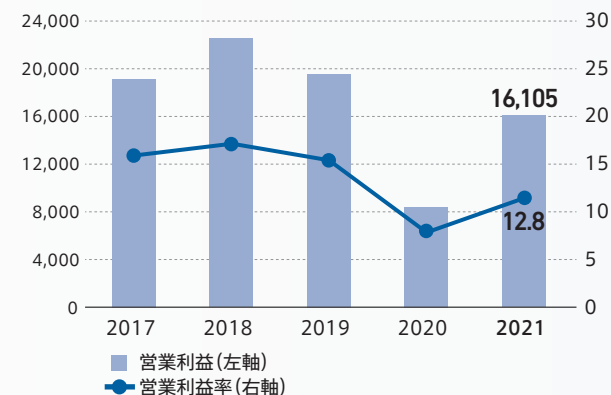
財務ハイライト

売上高[百万円]



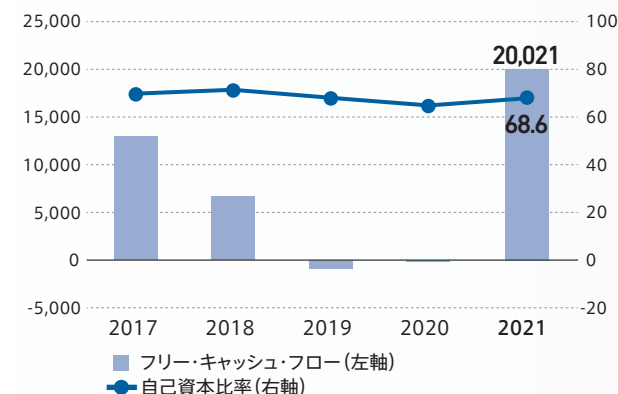
営業利益[百万円]

営業利益率[%]

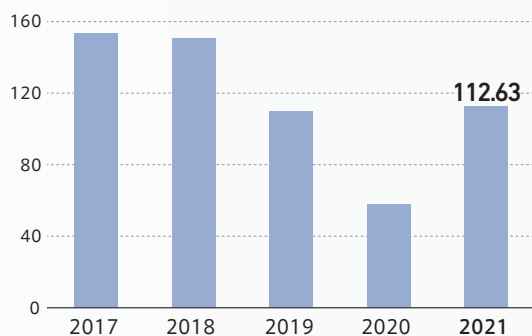


フリー・キャッシュ・フロー[百万円]

自己資本比率[%]



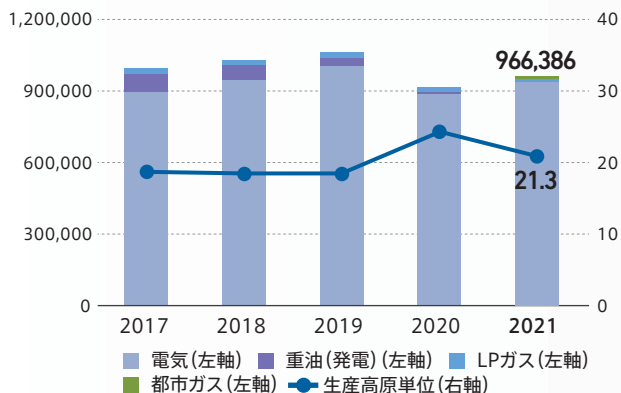
1株当たり当期純利益(EPS)[円]



非財務ハイライト

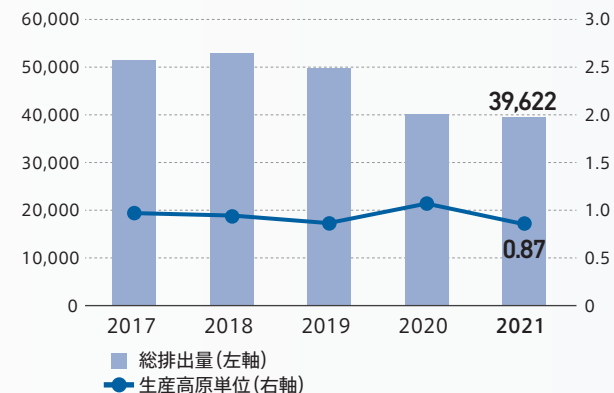
エネルギー使用量[G]

エネルギー使用量の生産高原単位[G]/百万円

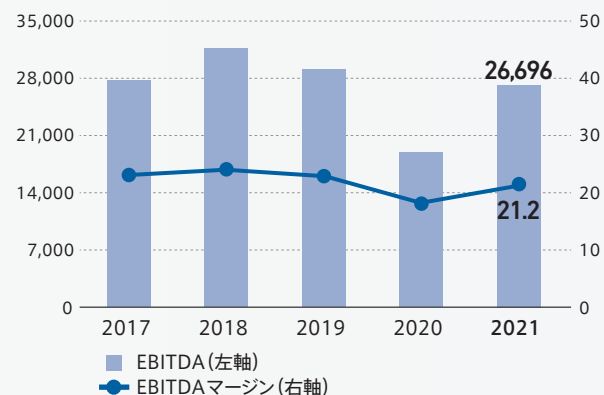


CO₂排出量[t]

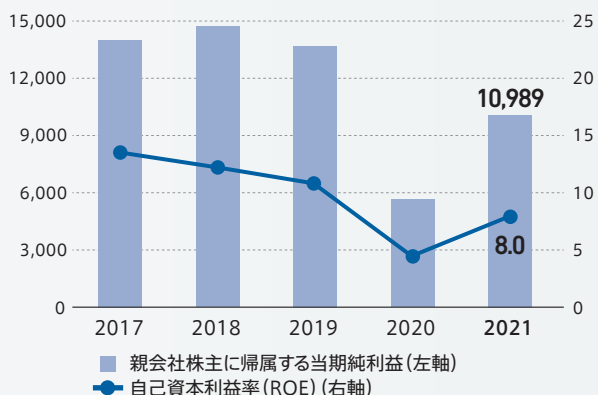
CO₂排出量の生産高原単位[t]/百万円



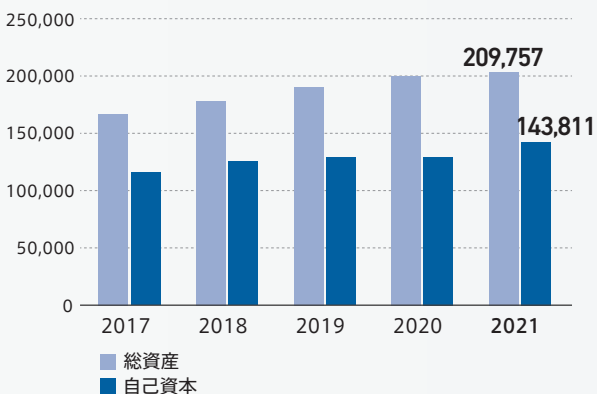
EBITDA [百万円]
EBITDAマージン [%]



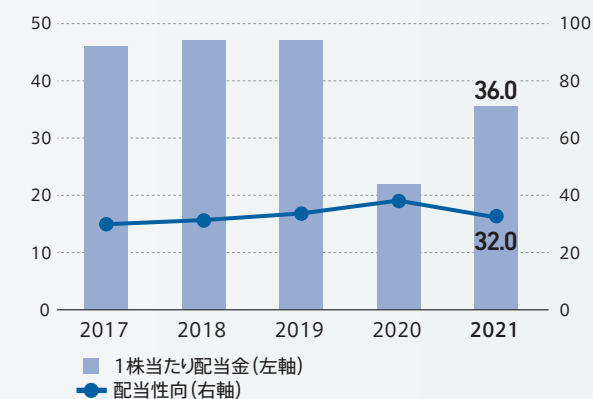
親会社株主に帰属する当期純利益 [百万円]
自己資本利益率 (ROE) [%]



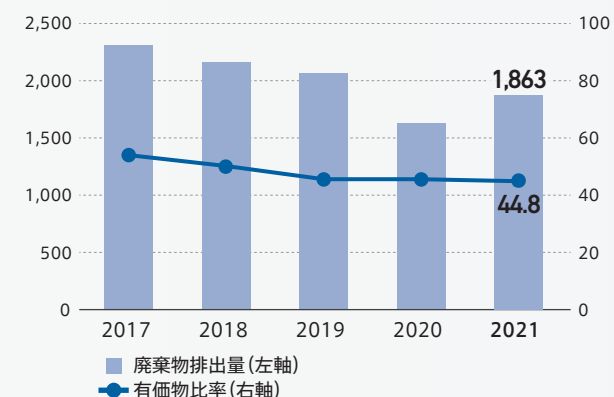
総資産 [百万円]
自己資本 [百万円]



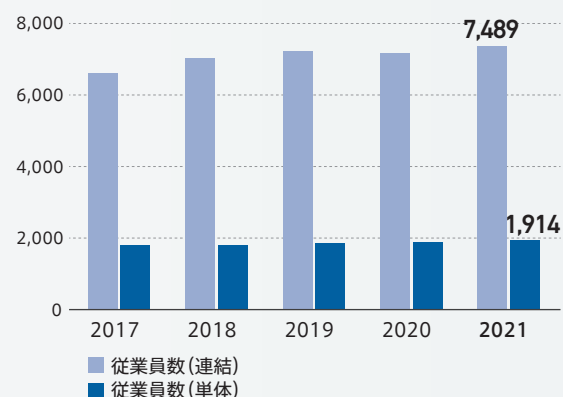
1株当たり配当金 [円]
配当性向 [%]



廃棄物排出量 [t]
有価物比率 [%]



従業員数 (連結) [人]
従業員数 (単体) [人]





Beyond the Limit 自らの殻を打ち破る

おおさわ のぶあき
代表取締役社長 兼 COO **大沢 伸朗**

プロフィール

1991年オーエスジー販売(現オーエスジー)入社。
2006年執行役員欧州統括担当、2010年常務取締役、2019年
取締役専務執行役員。2021年2月代表取締役社長兼COO
(最高執行責任者)。愛知県出身。

2021年11月期(以下「当期」)の振り返り

当期後半においては、長引くコロナ禍が各産業メーカーの稼働率低下による半導体や電子部品の不足、原材料や輸送費用の高騰などを引き起こし、マクロ経済の動向にさまざまな影響をもたらしました。外国為替市場においては、主要通貨が前期に比べ円安で推移しました。

当社グループでは、前期後半より業績が回復基調にあり、その傾向は当期も続いた一方で、新型コロナウイルス感染症の変異株の再流行に半導体などの部品不足が重なり、自動車関連産業の生産調整が継続しました。また、航空機関連産業においても、依然状況が厳しい一方で、半導体装置向け、建機、エネルギー関連など、その他産業向けの需要は好調に推移しました。

産業や業種により強弱は見られましたが、当期はトップ売上高が通期で過去最高を、ドリル売上高が第2四半期以降、過去最高水準を達成するなど、グローバル市場における当社グループの総合力が事業拡大につながったと実感しています。増収の結果、利益も改善し、営業利益率は前期の8.0%から12.8%に向上しました。

当社グループは、日本、欧州、米州、アジア、中華圏の5極体制でグローバル展開をしていますが、当期の海外売上高比率は対前期比2.4ポイント上昇の61.8%となり、5極それぞれの地域がバランスよく事業を推進できたと考えています。この背景には、各地域に密着した情報網が適切に機能したことがあり、正しい情報をもとに需要を掘り起し、事業創出につなげることができた成果です。

コロナ禍による影響は当面続きそうですが、このような時期だからこそ、それぞれの地域に根付いたグループ各社の判断と、それに基づくスピード感のある経営が強みを発揮すると考えています。世界中に広がる多様なお客様の要望にお応えし、小ロット多品種であっても利益につなげる体制を強化してまいります。

財務面では、増収増益により、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加した一方で、返済により借入金が増加した結果、当期末の自己資本比率は、対前期比4ポイント上昇の68.6%となりました。投資の原資となるフリー・キャッシュフローは、対前期比201億円増の200億円となりましたが、これは主に増益による増加と設備投資額が対前期比で約43億円減少したことによります。2022年11月期の設備投資額は約90億円と、例年並みの水準を計画しています。

新中期経営計画「Beyond the Limit 2024」

2022年11月期から新中期経営計画「Beyond the Limit 2024」(以下「新中計」)がスタートしました。「Beyond the Limit」という言葉には、産業構造や経済社会に大きな変化をもたらすカーボンニュートラル時代を見据え、いかなる変化にも対応しうる企業体質を構築するため、限界を設けずに自らの意識を変え、殻を打ち破って、限界を越えて進むという決意を込めています。

さらに、2030年11月期までの9期にわたる長期ビジョンとして「世界のモノづくり産業に貢献するエッセンシャル・プレーヤーへ」という目標を掲げ、従来注力してきた自動車関連産業や航空機関連産業に加え、微細精密加工産業をはじめとして、成長が見込まれる半導体・5G産業、モビリティ産業、クリーンエネルギー産業、医療産業などで新規開拓を推進します。また、これまでのM&Aによりグループ入りした会社とのシナジーを最大化するためのクロスセリング政策を中心に体制構築にも引き続き注力します。

2015年に採択された気候変動に係るパリ協定のもと、2030年は世界各国がさまざまな政策実現を目指す重要な年になります。温室効果ガス削減目標達成のため、EV化の促進をはじめ、社会は極めて大きな変化に直面することが見込まれます。さらに、目標達成のために産業構造の変化のスピード化も視野に入れる必要があります。このような変化に対応するためには、グループ全体で従来の意識を大きく変えていかなければいけないと思います。そこで、私が最も重視しているのが「全体最適」の視点に立ったグループ経営です。グループ各社が個社を優先する「部分最適」ではなく、グループとしての収益性や事業効率を最大化するために経営を考える—このような全体最適を可能とする経営基盤構築こそが、当社グループの真の企業体質変革につながると考えています。

微細精密加工向け事業がもたらす新たな機会

微細精密加工業界向け市場開拓は、日本をはじめ、アジア、中華圏においてすでに始まっています。当社では、これまでも微細精密加工に使われる小径工具を提供していましたが、さらに戦略的に注力する計画です。

微細精密加工向け売上高比率は、当期実績で16%となっています

社長メッセージ

が、用途は5G・半導体、精密金型、モビリティ(EV)、ロボット、医療など、さまざまな成長分野に広がっています。日々の営業レポートを見ても、新たなユーザー情報が上がってきており、新規の顧客、産業分野の取引へつなげるように、社内のDX営業ツールを活かしてフォローアップしています。微細精密加工業界向け市場は今後も拡大することが見込まれ、2030年11月期には同売上高比率30%を目指しています。

当産業の今後の成長に追隨していくためには、グローバルなモノづくりへのエッセンシャル(=必要不可欠な)サプライヤーとしての成長が重要になります。現在は、その生産の大半を日本のマザー工場が担っていますが、中国市場への生産・供給拠点としては、長年経験を蓄積してきた台湾が量産体制を整備しており、当事業を中国市場に展開するに当たり、重要な役割を果たすと期待しています。

M&A後のシナジー最大化に向けた取り組み

当社のM&Aに関する基本方針として、買収後に技術、販売などのシナジーが期待できる会社を対象に地域ごとに実施し、原則買収資金は地域ごとに調達しています。

当社グループでは、企業理念の「地球会社」という考え方のもと、トップライン拡大期にあった2010年代、欧州を中心にM&Aを積極的に行ってきた経緯があります。グループ入りした会社がそれぞれ個別最適の経営を進めてきたため、グループとしての価値の最大化、すなわち全体最適によるグループ経営という視点が十分ではありませんでした。これを反省点として、現在はグループガバナンス体制の強化をはじめ、グループ全体を意識した経営基盤の構築に注力しています。

トップライン拡大の流れの中で、航空機産業向け事業を強化するため、同産業に強い販路を持つ販売会社や地産地消型のメーカーなど、複数の会社とM&Aを行いました。コロナ禍において、彼らはとても苦しく、厳しい状況に置かれていますが、同じ地域の他のグループ会社が彼らの技術や余剰生産能力を活用して事業を補完し合うなど、これまでにないシナジーが生まれています。グループとしての一体感が生まれ、想定以上の成果につながってきたことに、手応えを感じ

ています。

ここ数年でグループ会社の数が大幅に増加したことから、今後は個社ごとにきめ細やかなコミュニケーションをもとにしたPMIの展開が課題であると認識しています。コロナ禍の直前にグループ入りしたドイツのタップメーカーであるBASS社に対しては、彼らの大切な経営資源である工場を直接見に行くことが、この2年間の間、全くできていません。私たちにとって、モノづくりの考え方やそれを具現化する生産現場を相互に理解し、戦略的に活用していくことは、血の通った「ツールコミュニケーション」ですので、BASS社の生産現場を見ることは大変重要です。こういった価値観を共有し、グループ全体最適の視点を持つことで、適切なPMIを推進したいと考えています。

新中計におけるESG経営の取り組み

1996年、先代会長である故大沢輝秀は21世紀に向けて「3つの宣言」を行いました。1. 地球会社、2. 健康会社、3. 環境にやさしい会社になろう、の3つです。この宣言の根底には、目標が地球会社であるからには、全てのモノサシは世界標準でなくてはならない、との考え方があります。また「ESG経営」という言葉があまり広まっていない先代会長の頃から、当社は既に「地球」「健康」「環境」を意識した経営に取り組んでおり、その精神は現在も続いています。

例えば、新中計の基本戦略にあるコーティング・再研磨ビジネスへの本格的な取り組みの起点は、2000年代初頭に遡ります。現在は、グループ4社が中心となり、省資源・リサイクル事業を通じて、限りある地球の資源を有効に活用する、循環型社会を目指したビジネスモデルを展開しています。今後は、当社グループの工具を使っただくことで、お客様のモノづくり現場の省力化・高能率化につながる製品開発も、一層スピードアップを図りたいと考えています。このような製品開発は工具メーカー単独ではできませんので、機械メーカーとの協業も行い、最終ユーザー様のニーズを満たし、なおかつ環境に配慮した製品をお届けしたいと思います。

このほか、四半期に一度開催するサステナビリティ委員会を通じ、

連結売上高

2022年11月期 経営目標

1,350億円

選定した重要課題(マテリアリティ)に沿って、具体的な取り組みを推進しています。加えて、非常に大きなチャレンジになりますが、2030年度に向けて「減らす(製造プロセスの省エネ化)」、さらに2050年度に向けて、「創る(クリーンエネルギーの利活用)」、「活かす(CO2フリー電気)」というロードマップの実現に向けたカーボンニュートラル宣言を発信しています。

これまでの産業形態で人々の暮らしは豊かになってきましたが、その一方で大量生産・大量廃棄が行われ、二酸化炭素の排出増加、環境汚染、労働問題など、企業活動の活発化の反対側で、さまざまな課題を生み出しました。これらを解決していくために、企業活動を通じて持続可能な社会への貢献を求めていく必要性を強く感じています。

当社の事業取り組みも、持続可能な社会の追求に貢献する活動であるべきであると、考えています。

ステークホルダーの皆様へ

[稼ぐ力のKPIとしてのROA]

新中計の定量目標として、2024年11月期にROA(営業利益ベース)15%、営業利益300億円を目指しています。具体的には、グループ会社を含む販売部門は営業利益率の向上、同じくグループ会社を含む製造部門は総資産回転率の向上を図り、両部門の掛け算で、連結営業利益をベースとしてROAの向上を目指します。

特に製造部門の総資産回転率の向上には、生産性向上のためのプロジェクト「OSG4.0」が重要な役割を担っています。デジタル技術を駆使する同プロジェクトでは、超多品種少量生産についてはリードタイムを短縮し利益の最大化を図る一方で、ボリュームの大きな生産については、無人化による生産効率向上を図っています。現在、NEO新城工場が同プロジェクトの実証実験を行っており、あるべき姿を検証できたところで、他の主要工場に横展開する計画です。

ROAの向上については、一つの目安として、総資産回転率0.75以上を目指しています。2010年代の最高水準が0.76-0.77ですので、まずはこの水準を実現したいと考えています。

[新たな配当性向目標にチャレンジ]

従来、30%を公約配当性向としておりましたが、2022年11月期より35%に引き上げることを発表しました。今後は、前述の稼ぐ力の向上を基礎に、業績の推移を鑑みながら、配当性向40%を目指します。

さらに、株主還元の一環として、資本の状況、業績動向、当社の株価水準、成長投資機会、資本効率向上などを総合的に考慮して自己株取得を行うなど、株主価値の向上に努めてまいります。

最後に

カーボンニュートラルの流れのなかで、EV化は自動車関連産業のサプライチェーン構造に大きな変化をもたらすことが見込まれています。自動車に組み込まれている多くの部品がモジュール化し、供給メーカーにも変化が生じるでしょうし、モノづくりの流れそのものも大きく変化をする可能性があります。総合力がないとモノづくりの土俵に残れない—そのような変化の可能性を、まずは私たち自身が正しく理解しなければならないと考えます。それが、「Beyond the Limit」でお伝えしたい大きなメッセージです。

このように大きな変化が想定される事業環境ですが、グローバル市場の各地域に当社グループ会社が根付いています。モノづくりの現場であれば、ボリューム生産に応える工場、地産地消に応える工場、少量生産で短納期に応える工場など、地域ごとのニーズに合った事業を展開できています。このような総合力を基礎に、全体最適のグループ経営で世界の需要を捉え、いかなる変化に対しても生き残れるよう、企業体質の強化を図るのが新中計「Beyond the Limit 2024」の目的です。

新中計の最終ゴールを達成するべく、グループが一丸となって基本戦略・重点施策に取り組んでまいります。ステークホルダーの皆様におかれましては、「地球会社」としてのDNAを守りながら、中長期的に訪れるであろう世界の大きな変化を見据えて自己変革に挑戦する当社グループをご支援くださいますよう、心よりお願い申し上げます。

営業利益

202億円

営業利益率

15%

設備投資予算

約90億円

新中期経営計画

当社グループは2021年度より経営体制を一新し、新たな経営体制のもと新中期経営計画「Beyond the Limit 2024」をスタートさせました。2022年11月期から2024年11月期までの3年間で、事業効率の再強化に注力し、収益性を改善し強固な企業体質をつくり、カーボンニュートラル時代に向けて世界のモノづくり産業に貢献することを目指します。

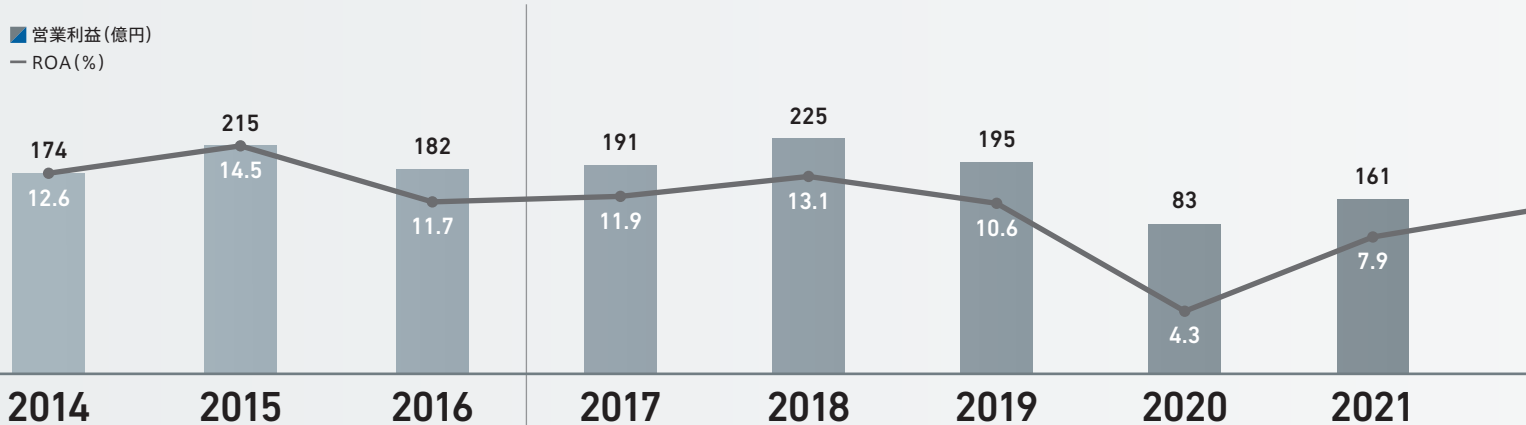
経営計画の変遷

The Next Stage 2014 (2014-2016)

The Next Stage 2017 (2017-2020)

トップライン拡大期

世界トップの穴加工切削工具メーカーへ



基本方針

世界トップの穴加工切削工具メーカーを目指して、コーポレートブランド・製品ブランドのブランディングの再構築を行い、グローバル展開を加速

重点施策

- ① 成長市場を中心に、グローバルプレーヤーとなるための拠点の展開
- ② プレミアム汎用商品ブランド「Aブランド」の立ち上げ

振り返り

二つの製品基本戦略の推進により、売上・利益ともに成長しました。

- ① 流通拡大戦略として「Aブランド」の立ち上げによるシェアアップ
- ② 大手ユーザー戦略として「受注品」獲得力の強化

基本方針

世界トップの穴加工切削工具メーカーを目指して、フロントラインの「進化」で受注力を強化します。

重点施策

Aブランドの拡販を推進する流通を中心とする「カタログ品戦略」と、受注品獲得力に注力する「大手ユーザー戦略」の両輪で、グローバルにシェアアップを図ります。また、グローバル展開を進めるためのフロントラインの拠点の拡大、自動車に次ぐ産業として航空機向けの開拓を推進し、M&Aの推進を行います。

振り返り

二つの基本製品戦略と、グローバルなフロントラインの拡大とM&Aによる売上拡大を達成しました。一方で2020年度11月期には、コロナ禍の影響もあり、The Next Stage 2017の目標値(売上高1,500億円、営業利益300億円)は未達となりました。また、収益性や資産効率も低下しました。

新中期経営計画 Beyond the Limit >

基本方針

- 世界のモノづくり産業に貢献するエッセンシャル・プレーヤーとして変身するため、長期ビジョンを3つのステージに分けて最初の3年を「Beyond the Limit 2024」として、体質強化を図ります。
- 3つのステップで、社会環境の変化に対応するよう、2030年までに顧客別ポートフォリオ構成を変化させていきます。
- カーボンニュートラル時代に向けて、グループ会社一体となって全体最適を目指した企業価値の向上への取り組みを行います。

Beyond the Limit 2022-2024
(Stage1)

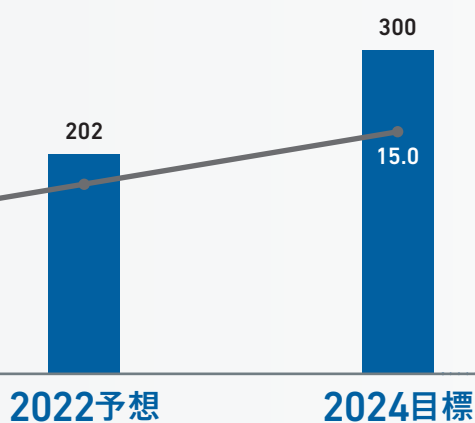
Beyond the Limit 2025-2027
(Stage2)

Beyond the Limit 2028-2030
(Stage3)

カーボンニュートラル時代に向けて

世界のモノづくり産業に貢献するエッセンシャル・プレーヤーへ

当社の企業理念である地球会社のもと、持続的な企業価値向上(サステナビリティ)に向けてESG経営を推進します。



※ROA(%) = 営業利益 ÷ 総資産 × 100

中期経営目標

(2024年11月期)

ROA(営業利益ベース)

15%

営業利益

300億円

顧客別 ポートフォリオ

微細精密加工

30%以上

カーボンニュートラル
貢献企業へ

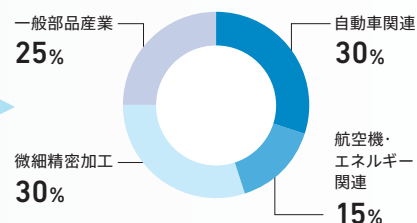
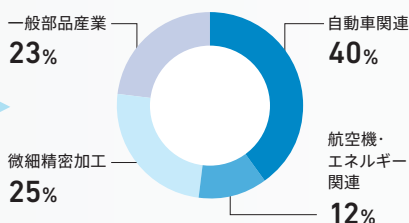
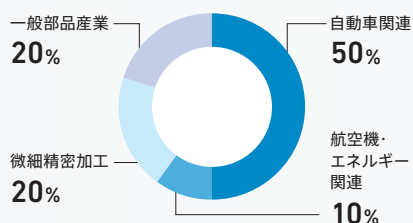
基本戦略

事業効率の再強化を行い、安定して利益を生み出せる企業体質の強化を行います。

- 収益性/事業効率を改善し、強固な企業体質を作る
- Aブランドの標準品比率30%
- コーティング・再研磨比率10%
- 微細精密加工向け売上拡大
- エネルギー産業向け売上拡大
- デジタルを駆使した営業及び生産体制の確立

- トップ世界シェア40%を獲得
- Aブランドの標準品比率40%
- コーティング・再研磨比率15%
- デジタルなモノづくりのグローバル展開/最適地生産
- 微細精密加工・エネルギー・航空機産業売上拡大

- 顧客別ポートフォリオ構成は微細精密加工を30%以上に
- 顧客のカーボンニュートラルに貢献する企業へ



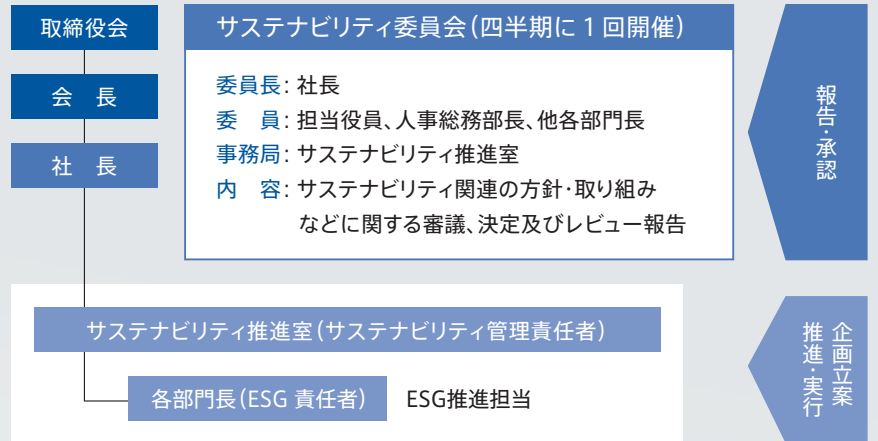
ESG経営 | ESG経営の推進

オーエスジーグループは、新中期経営計画「Beyond the Limit」を実現するため、成長戦略とESGの取り組みを結びつけることで創出する企業価値の最大化に向けて、ESG視点の重要課題「マテリアリティ」を特定しました。

サステナビリティ基本方針

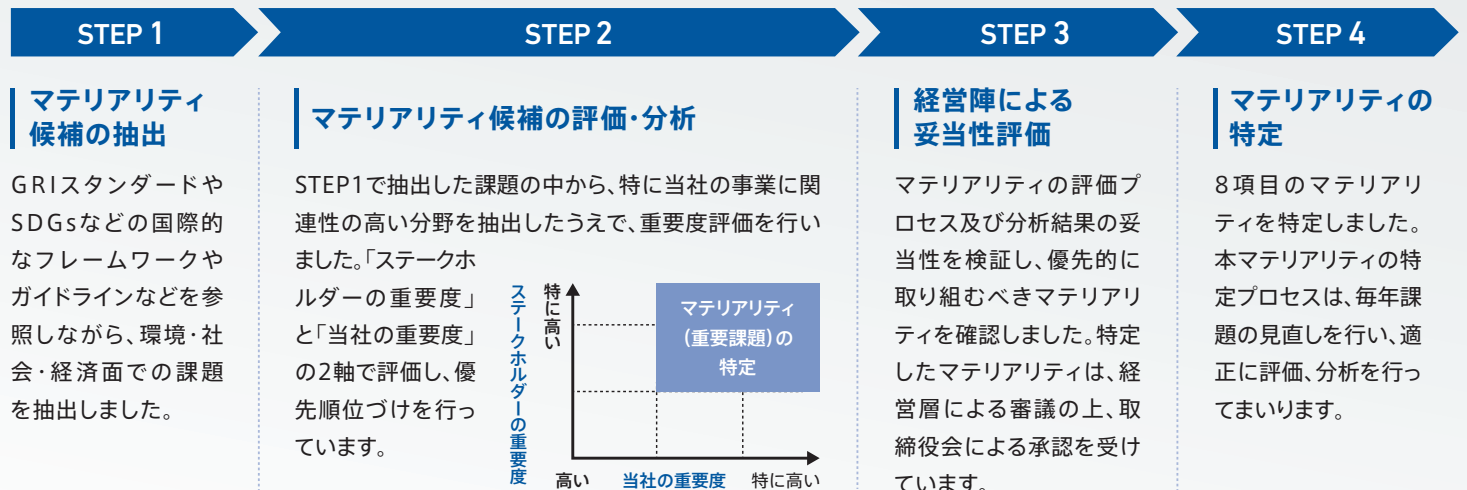
オーエスジーグループは、独自の高付加価値な製品とサービスを通じて、世界中のサステナブルなモノづくり産業に貢献するエッセンシャル・プレーヤーとして、社会の持続的な発展に寄与することを目指します。

「サステナビリティ委員会」では、ESGに関連した課題や、方針やビジョンの徹底、重要施策などについて審議し、活動状況を定期的に取り締役に報告します。サステナビリティ推進のための施策は、サステナビリティ委員長である社長の決定の下、各組織の部門長（ESG 責任者）及び推進担当が実行していきます。



マテリアリティ (重要課題) の特定プロセス

SDGsの実現に向けて、当社グループが優先的に取り組むべき8項目のマテリアリティを特定しました。



II オーエスジーグループのマテリアリティ(重要課題)

気候変動への取り組み

TCFDへの賛同を表明し、気候変動による事業影響への適応に努めると共に、脱炭素社会へ寄与する事業活動の推進や、温室効果ガス排出量削減に取り組んでいます。



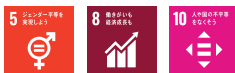
地域社会の持続的発展① スポーツ振興への取り組み

東三河プロバスケットチーム「三遠ネオフェニックス」のトップスポンサーとして地元プロスポーツを応援しています。また、無料観戦招待イベントを開催し、地域の活性化につながっています。



働きがいのある職場環境の整備

社員一人ひとりが誇りとやりがいを持ち、多様性を活かして、能力を最大限発揮できる環境を整備します。



地域社会の持続的発展② 医療機関・施設への応援

新型コロナウイルス感染症対応への応援として、医療従事者へ防護服やマスクの寄付、近隣地域の職域接種の運営に協力しました。障がい者支援施設へ什器等の備品を定期的に寄贈するなど、あたたかい地域づくりに貢献しています。



障がい者雇用への取り組み

特例子会社設立という将来像を描き、2021年6月に「特例子会社準備チーム」を設立しました。共に働く社員として、障がい者の適性や症状に配慮し、働ける環境を整備しています。



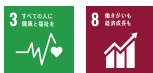
コーポレートガバナンスの充実

取締役会は独立性の高い社外取締役が過半数を占め、経営監督機能を十分に発揮できる体制となっています。コーポレートガバナンスを充実させる仕組みとして、グループ全体で企業倫理遵守の行動指針を共有し、意識向上を図っています。



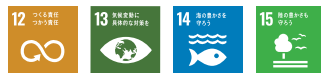
安全健康経営

「健康会社」として、従業員が安全・健康であることを重要な経営課題ととらえ、「従業員の健康増進」「快適で安全な職場環境づくり」を推進します。



サステナブルファイナンス

KPI達成状況をモニタリングし情報開示するために、「ESG評価型資金調達」を契約しました。また、投資に関わる資金調達の際には、「サステナビリティリンクローン」「グリーンボンド」等のサステナブルファイナンスの導入を検討し、



ESG/SDGs経営の高度化に尽力します。

ESG経営 | 気候変動におけるリスクと機会 - TCFDへの対応



オーエスジーグループにとって気候変動は事業の持続的成長に影響を与える重要課題であると認識しています。2021年10月に賛同したTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言を踏まえ、気候変動シナリオ分析に着手し、以下の枠組みで取り組みを進めています。

1. ガバナンス/リスクマネジメント

オーエスジーでは、気候変動問題を重要な経営課題の一つとして位置づけ、気候関連の課題は「サステナビリティ委員会」の委員長である社長が監視、監督責任を持っています。

「サステナビリティ委員会」では、気候変動をはじめとするESGに関連した課題、方針やビジョンの徹底、重要施策などについて審議し、活動状況は定期的に取締役会へ報告します。

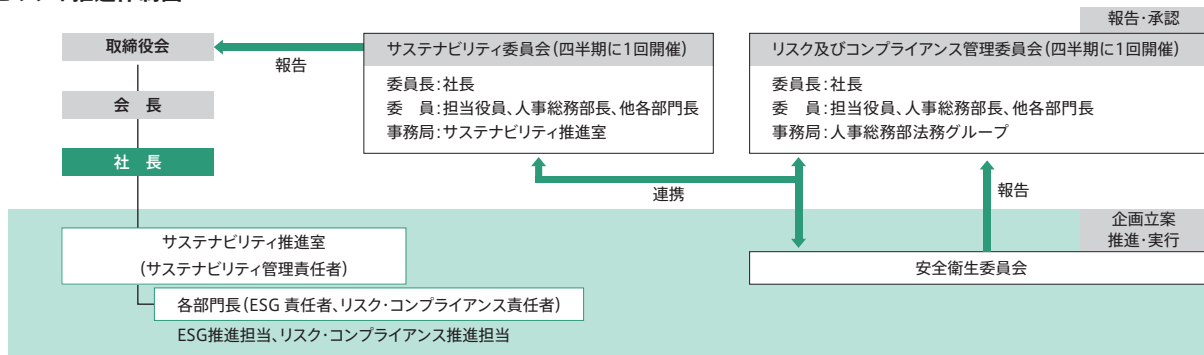
サステナビリティ推進のための施策は、サステナビリティ委員長である

社長の決定の下、各組織の部門長(ESG 責任者)及び推進担当者が実行していきます。

リスク及びコンプライアンス管理委員会では、気候変動リスクをはじめとした自社全体のリスクについて、事業への影響度をもとに優先度を評価します。

気候変動に関するリスク・機会のモニタリングについては、サステナビリティ委員会、リスク及びコンプライアンス管理委員会、安全衛生委員会が連携して進めています。

サステナビリティ推進体制図



2. 戦略とシナリオ分析

1.5°Cシナリオ、4.0°Cシナリオを選定し、下記シナリオを参考にリスク、機会及びその対応について検討を行いました。
[参考にしたシナリオ] 1.5°Cシナリオ: IEA NZE2050 など 4°Cシナリオ: IPCC RCP8.5 など

リスクとその対応策

	タイプ	小分類	リスク	影響度	対応
移行リスク	政策・法規制	GHG排出に関する規制の強化	炭素税等による製造・開発・生産・調達コストの増加	大	CO2排出量の削減目標を設定する 工場でのCO2フリー購入、オフサイトPPA、カーポートPPA導入 エコファクトリー推進(自社製工作機械のエネルギー効率化、設備の運用改善、見える化) ターゲット市場の変更に合わせた製造品目の見直し
		化石燃料発電への規制強化	化石燃料発電関連の工具需要減、開発・製造コストアップ	中	
	技術	再エネ、省エネ技術の普及	開発・製造コストの増加	中	再エネ市場動向の注視、需要の増加が見込まれる切削工具へ開発リソースの投入
	市場	環境負荷の少ない製品への移行 EV化、燃料電池車の拡大	環境に配慮できていない製品・サービスの売上減少 ガソリン車向けの工具需要減少	大 大	環境対応型切削工具の開発 ガソリン車以外への開発、設計リソース投入
物理リスク	評判	顧客、投資家の変化	情報開示不足による企業価値低下、受注機会喪失 環境に配慮できていない事業の規模縮小 資金調達コストの増加	中 中 中	積極的な情報開示、CDP質問書への回答 事業ポートフォリオの最適化検討(小径微細工具) ESG/SDG評価型融資の導入
	急性	異常気象の激甚化	サプライヤー見直しによる調達コストの増加 サプライヤーの被災による資材調達難、生産停止、生産遅延 自社工場の被災による生産設備の損傷、生産停止、生産遅延、有害物質の流出	大 大 大	サプライヤー全体でのBCP検討 (調達先の自然災害リスク、物流リスク、原料調達リスク把握等) サプライヤーの多角化 BCP策定・見直し、具体的な設備対策、生産拠点の分散化、有害物質等の管理徹底
	慢性	平均気温の上昇	空調エネルギーの増加 従業員の労働環境悪化 電力、水不足による生産停止	中 中 中	高効率空調機の導入 工場における省人化・自動化推進(自動測定・自動包装)、安全健康経営推進、工場内温熱環境の改善 自社発電設備、蓄電池の導入、工場・事務所での使用電力・水の使用量低減

※時間軸については、2030~2050年を想定しています。

機会とその対応策

	タイプ	小分類	機会	影響度	対応
移行リスク	政策・法規制	GHG排出に関する規制の強化	炭素税を加味した投資回収年数(ICP)の整理による投資ハードルの低下	大	インターナルカーボンプライシングの導入
	技術	再生エネ、省エネ技術の普及	再生エネ、再生エネ技術に関する工具の需要増加	中	省エネ設備、再生エネ関連向け工具の開発、販売拡大
	市場	再生可能エネルギーの拡大 環境負荷の少ない製品への移行	太陽光発電パネル・洋上風力の開発が増え、エネルギー事業の需要増加 長寿命製品の需要拡大	中 大	蓄電池、再生エネ、水素関連向け工具の開発、販売拡大 長寿命製品のさらなる品質強化、開発、販売拡大 加工時間短縮、能率アップ工具の開発
		EV化、燃料電池車の拡大	電池開発促進による精密な金型加工の需要増加 EV充電器、蓄電池の需要増加 半導体、コネクタ、電子部品市場増加による小径工具(微細加工)の需要拡大	大 大 大	微細精密加工分野の販売拡大 EV充電器、蓄電池向け加工工具の開発加速 小径工具の開発、投資拡大、販売増強
	評判	顧客、投資家の変化	積極的な情報開示によるステークホルダーからの評価向上	大	ESG/SDG評価型融資の導入
物理リスク	急性	異常気象の激甚化	自然災害が起きた際の防災関連製品やサービス等の需要増加	大	防災関連向け工具の開発

※時間軸については、2030～2050年を想定しています。

3.指標と目標

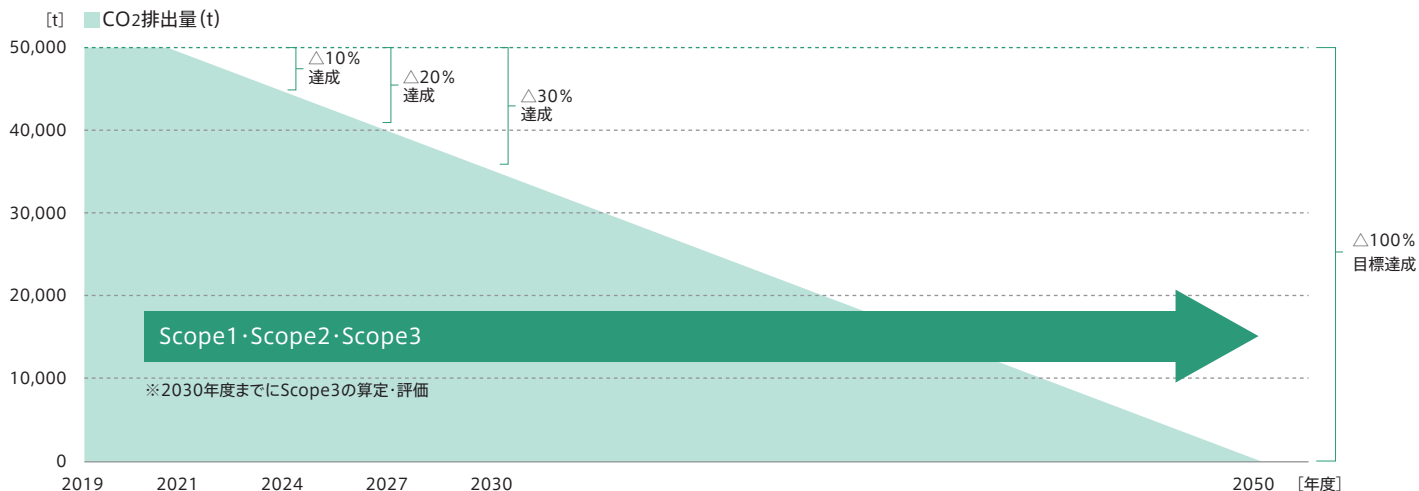
CO₂排出量の削減

オーエスジーは、2022年1月に発表した中期経営計画「Beyond the Limit 2024」において以下の目標を掲げています。

・2030年度目標:2019年度比30%削減 ・2050年度目標:カーボンニュートラル達成

また、2030年度までにScope3の算定・評価を予定しており、サプライチェーン全体でCO₂排出量の削減に取り組んでまいります。

カーボンニュートラル宣言(目的達成に向けたCO₂削減イメージ)



→ 2019年度CO₂排出量

Scope1(社有車ガソリン使用量)	515t
Scope2(電力使用量)	49,768t
Scope1、Scope2計	50,283t

STEP1 減らす(省エネ)

製造プロセスの省エネ化

- ・自社工場での生産活動におけるエネルギー効率の向上のための高効率設備の導入や取り組み
- ・カーボンニュートラル達成のために、十分な省エネ水準を満たす高効率設備への投資
- ・省エネルギーのための新プロセスの研究開発

STEP2 創る

クリーンエネルギーの利活用

- ・太陽光発電設備等の導入
- ・自社の事業活動にて利用する電力のクリーンエネルギーへの転換のための設備導入や取り組み

STEP3 活かす

CO₂フリー電気

- ・再生可能エネルギー由来電力の購入
- ・カーボンオフセットプラットフォームの検討



持続可能な環境・社会づくりの実現に向け、環境に配慮した事業活動を行います。

基本的な考え方

オーエスジーグループは、地球環境の保全が人類共通の重要な課題であることを認識し、「環境基本理念」に基づいて、資源の効率的な利用や環境に配慮した製品づくり、お客様への環境に優しい製品・サービスの提供などに積極的に取り組み、環境負荷低減と資源循環型社会の構築を目指します。

■環境スローガン

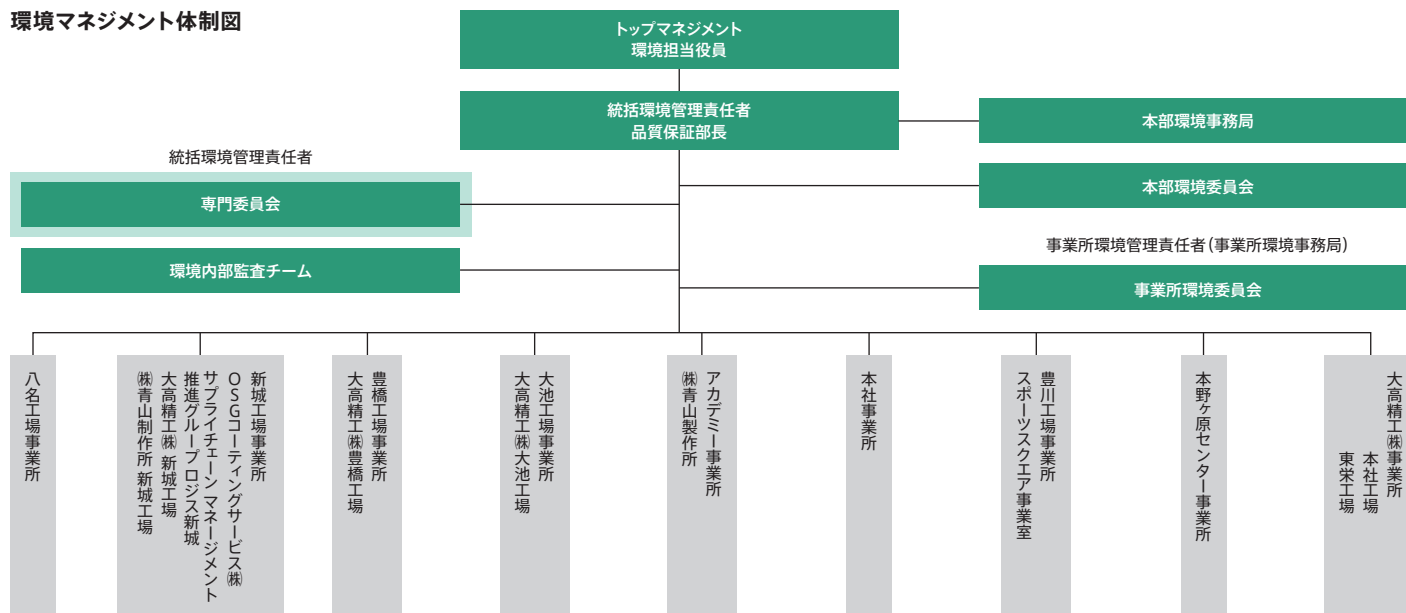
環境にやさしい会社・環境を大切にする文化

環境方針

オーエスジーでは、本部環境委員会を設置し、社内横断的に環境戦略を立案し、積極的に環境問題の解決に取り組んでいます。環境マネジメント体制は、環境負荷の大きい現場に近い部署が環境マネジメントの

主体となり、環境マネジメント活動はトップマネジメントとして環境担当役員、統括環境管理責任者として品質保証部長が体制をつくり活動しています。

環境マネジメント体制図



2021年度環境実績及び2022年度目標

No	環境目的		2021年度		2022年度
	項目	内容	目標値	実績値	目標値
1	省エネルギー	総エネルギー使用量削減 (エネルギー源: 電気・重油・LPガス) 総使用量BM:95,676GJ/月	1.0%削減 874GJ/年 削減	6.8%削減 5,926GJ/年 削減	1.0%削減 1118GJ/年 削減
2	エコプロダクツ	環境に優しい製品開発	34点	35点	34点※
3	エコファクトリー	環境に優しい製品づくり	37点	70点	37点※

※環境活動のレベルアップ 弊社基準点数化 (満点60点)

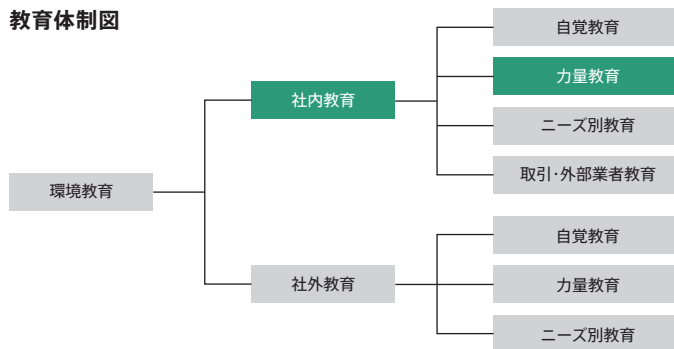
環境教育／教育体制図／ISO14001取得状況

環境教育

新任管理監督者はISO14001のマネジメントシステムを理解し、環境内部監査員として活躍してもらうために、力量教育を実施して社内認定しています。

また、各事業所の環境担当者には幅広く環境法の基礎的な知識を習得してもらうため、環境法規制教育で知識と実践的な力量の向上に取り組んでいます。緊急時に対する対応訓練についても各事業所の担当者への周知徹底を行っています。

教育体制図

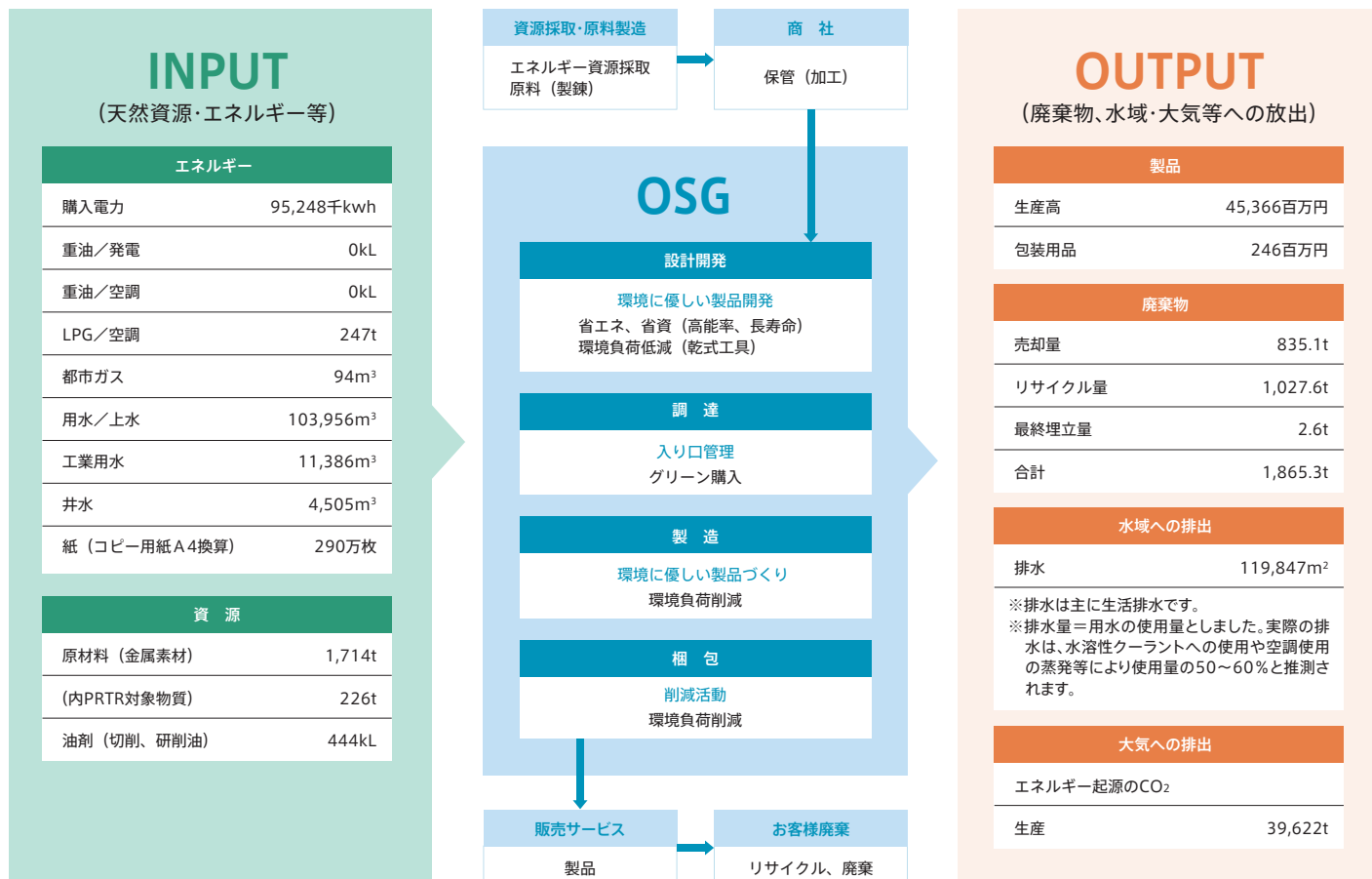


関連会社の環境マネジメントシステムの構築状況 ISO14001取得状況

2000年 11月	オーエスジー株 9事業所	2007年 10月	株青山製作所
2004年 10月	株ノダ精工	2008年 10月	大高精工株
2005年 12月	三和精機株 滋賀製作所	2008年 10月	大宝産業株
2007年 10月	日本ハードメタル株 九州工場	2014年 6月	日本ハードメタル株 本社・本社工場

事業のマテリアルバランス

オーエスジーは、低炭素社会の実現と資源循環型社会の構築に貢献すべく、事業活動におけるさまざまな環境への影響を把握・管理し、エネルギー使用量の削減や製造プロセスで発生した廃棄物を再資源として使用する等の努力を続けています。





環境会計

環境会計システムは、環境省の「環境会計ガイドライン」を参考としています。環境会計を通じて、環境保全活動に取り組むオーエスジーの姿勢と考え方を理解いただき、更なる社会との良好な関係の向上を目指します。

過去3年間のコストと効果の推移

[千円]

	2019年度	2020年度	2021年度
1.積極的コスト	223,520	51,026	592,238
2.維持コスト	66,326	63,824	67,920
3.環境損失補償	0	0	0
4.環境保全効果	37,169	12,103	101,838

2021年度のコストと効果の詳細

[千円]

分類	項目	具体的な取り組み内容	設備等の投資金額
1. 環境目的達成に向けた「積極的コスト」	①公害防止コスト		0
	②地球環境保全コスト	熱源機・変圧器・空調更新、照明LED化等	592,238
	③資源環境コスト		0
	小計		
2. 環境マネジメントシステムの「維持コスト」	①環境保全活動に伴う人件費	環境事務局経費、マネジメント運用経費	13,500
	②環境教育・同資料作成コスト	セミナー参加、環境報告書	522
	③環境監査関連費用	外部審査費用、登録維持費用	1,820
	④環境関連法規制対応コスト	特定化学物質測定等	754
	⑤廃棄物処理及びリサイクル費用	廃棄物処理費用	46,516
	⑥循環測定費用	各種環境測定、分析費用	4,808
	⑦社会活動における環境保全コスト	日本機械工具工業会環境委員会活動費用	
小計			67,920
3. 環境損失補償費用	土壌汚染、自然破壊修復コストなど		0
	小計		
合計			660,158
4. 環境保全効果	環境改善効果の合計	熱源機、変圧器、空調更新、LED照明による省エネ	101,838
	合計		

CO2排出量低減

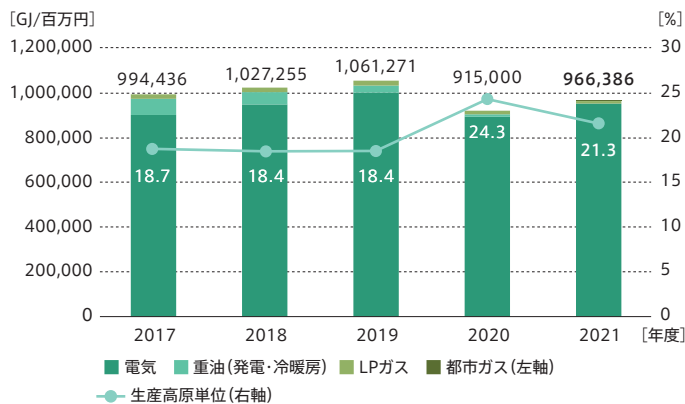
カーボンニュートラル実現に向けて企業に対しCO2削減の社会的要求が高まり、省エネ・節電・再生可能エネルギー導入等さまざまな活動が求められています。

オーエスジーは、これまでも全社を挙げて電力使用量削減をテーマとし、「エネルギー使用量の効率化」や「省エネ設備への代替化」を進める活動を展開してきました。具体的活動としては、熱源機、変圧器、空調機

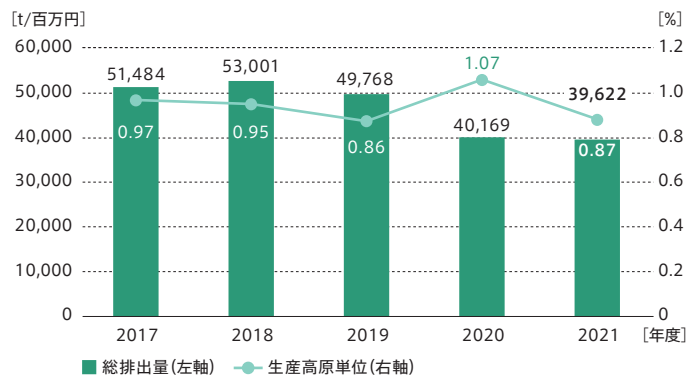
をトップランナー機器に更新し、全社でのLED化推進、重油設備廃止等を実施しました。その結果、エネルギー使用量の生産原単位は、前年24.3から21.3と前年比12%改善され、CO2総排出量においても1%削減しました。

今後も活動を活性化させ、環境中期計画に基づき、計画的にCO2排出量削減に取り組んでいきます。

エネルギー使用量



CO2排出量



製品ケースの統廃合によるプラスチック使用量の削減

タップ・エンドミル・ドリルの多品種化に伴い、ケースや包装形態も多様化している一方で、マイクロプラスチックによる海洋汚染が世界的な問題となっており、プラスチック使用量の削減が急務です。

オーエスジーでは包装ケースやラベルの統一など、より環境負荷の

少ない新規ケースの導入や包装フィルムへの切替に取り組んでいます。

2021年より対象の78種類中20種類の包装形態の順次統廃合(集約)を開始しました。この取り組みで最終的には年間の廃プラスチック排出量の12トンの削減が見込みです。

製造工程における省エネの取り組み

2020年5月に稼働を開始したNEO新城工場においては、環境に配慮した設備の完備、及び取り組みを行っております。機械・工場内照明のLED化や円筒研スラッジ処理後の廃油の再利用をはじめ、無人運転終了時に自動電源遮断機能により電源をOFFにすることで電気使用量の削減を行うなど、資源の再利用や積極的な電力使用量の削減に取り組んでおります。また、稼働率モニターを初めとする見える化だけでなく、さまざまなツールやアプリを活用して「現場力を後押しするデジタル化」を推進し生産性を向上させ、無駄な待機電力を有益な電力として利用することも可能になりました。

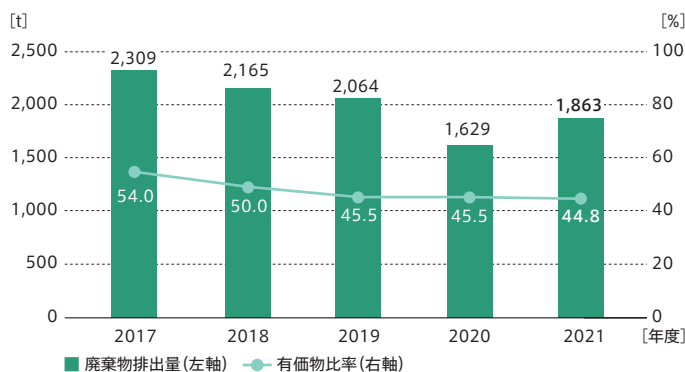


資源循環の取り組み

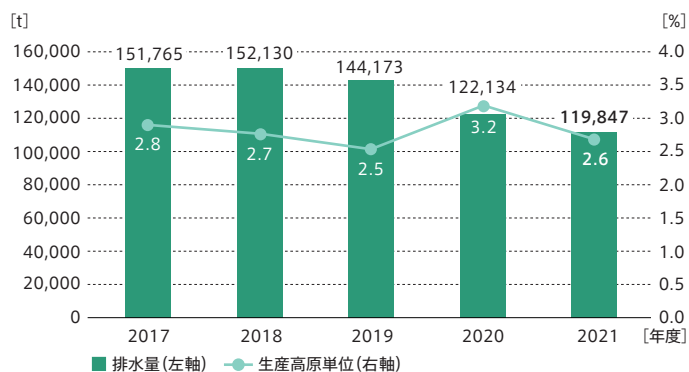
廃棄物について、ゼロエミッション活動を推進してきました。再利用、再生利用による資源が循環する仕組みをつくり、排出されるごみを適正に処理する体制を確立し、2005年から再資源化率99%以上を実現しています。

再資源化		[t]	
金属屑(売却)	620.9	廃砥石(リサイクル)	46.1
紙ダンボール(売却)	48.9	廃プラ(リサイクル)	43.7
廃油(売却、リサイクル)	384.4	木屑(リサイクル)	86.0
油泥(売却、リサイクル)	202.3	その他(リサイクル)	56.7
廃珪藻土(売却、リサイクル)	373.7	総再資源化重量	1,862.8t

廃棄物排出量と有価物比率



排水量

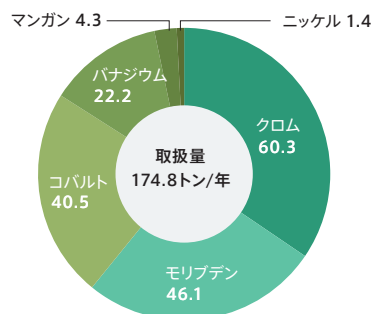


環境負荷物質の管理

オーエスジーでは、汚染防止の取り組みとして、各事業所ごとに緊急事態訓練等を実施し、油の流出、漏えい時の対策確認を行っています。

これらに合わせて、製造工程で取り扱う化学物質の中でPRTR制度の対象となっている化学物質も把握しており、対象化学物質クロム、モリブデン、コバルト、バナジウム、マンガン、ニッケルの6種類（右図参照）の取扱量も把握しています。

PRTR対象化学物質



グリーン調達

オーエスジーの環境方針であるサプライチェーン全体のグリーン化を念頭に、お客様に「環境に配慮した製品」を提供することを目的としています。必要な資源の調達において、人や環境に与える影響の少ない部材や

製品を優先して調達・購入するために適切な製品含有化学物質の管理及びグリーン調達自己評価の実施などを行い、オーエスジーとお取引先が一体となったグリーン調達推進に取り組んでいます。

環境配慮型の製品・サービス

オーエスジーでは、環境に優しい製品づくりやお客様への環境に優しい製品の提供に努めています。再研磨事業の充実や、高速切削、長寿命高効率、省資源化した製品の開発を通じて環境負荷低減に積極的に取り組んでいます。

■超硬リサイクルの推進

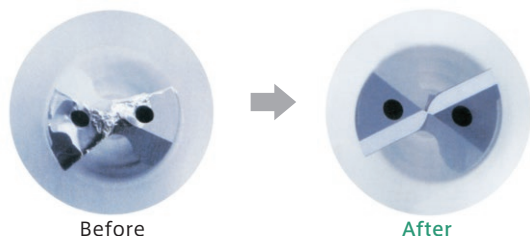
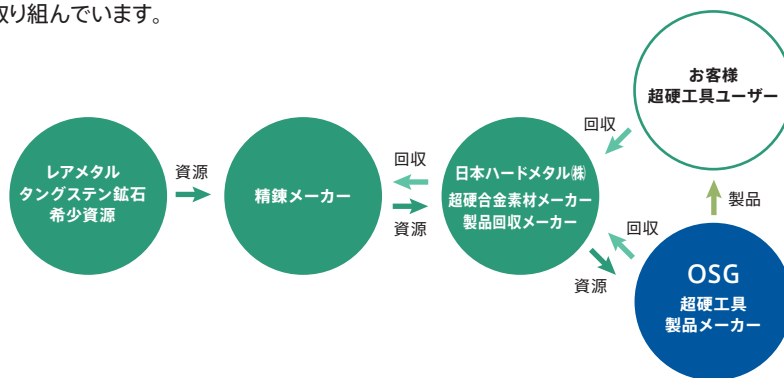
超硬工具には、タングステン・コバルト等の希少資源が原料に含まれており、オーエスジーグループ全体で超硬製品のリサイクルに取り組んでいます。

使用済み工具をお客様から回収し、希少金属をリサイクルすることで素材として再生して資源を有効活用することで、お客様のCSR活動やゼロエミッション推進に役立てるよう取り組んでいます。

■再研削サービス

タップ・エンドミル・ドリル等の切削工具は使用を繰り返すと摩耗して切れ味が悪くなりますが、再研削により新品同様にその切れ味がよみがえります。

オーエスジーでは再研削をグループ会社で行っており、お客様のご要望にお応えしています。



オーエスジーグループ再研削工場

株式会社 靑山製作所
〒441-1231
愛知県豊川市一宮町宮前149
Tel. 0533-93-2524 Fax. 0533-93-2725

株式会社 エステイ製作所
〒300-2748
茨城県常総市馬場442-2
Tel. 0297-43-7181 Fax. 0297-43-7180

ORS株式会社
〒470-2102
愛知県知多郡東浦町緒川大草1-156
Tel. 0562-83-9841 Fax. 0562-83-9053

ORS株式会社 群馬工場
〒379-2235
群馬県伊勢崎市三室町5720番7
Tel. 0270-75-1333 Fax. 0270-75-1334

大高精工業株式会社 本社工場
〒441-1317
愛知県新城市有海字高田1番地10
Tel. 0536-25-0833 Fax. 0536-25-0835

株式会社 新ダイヤモンド製作所 (ダイヤ工具のみ再研削)
〒520-1621
滋賀県高島市今津町大字今津1561番地の7
Tel. 0740-22-2415 Fax. 0740-22-4178

AE-VMLチップブレードタイプ



課題

刃長の長いエンドミルは、深い切り込みの加工ができる反面、その分長い切りくずが生成されます。右の写真のようにこの長い切りくずは短時間で加工ワーク付近に堆積してしまいます。

切りくずが堆積している状態で加工を続けると、その切りくずを噛み込む事により工具が欠けてしまうというトラブルに繋がるため、従来の刃長の長いエンドミルでは、切りくずが堆積する度に機械を停止し、切りくずが噛み込まないように、切りくずを取り除く必要がありました。

そのうえ、切りくずを取り除くために機械の停止が必要となると生産活動が停滞してしまいます。その際の生産に寄与しない機械の待機電力はおおよそ2~3kWh(BT40番相当)発生することから、環境効率の観点からも負荷がかかっていました。



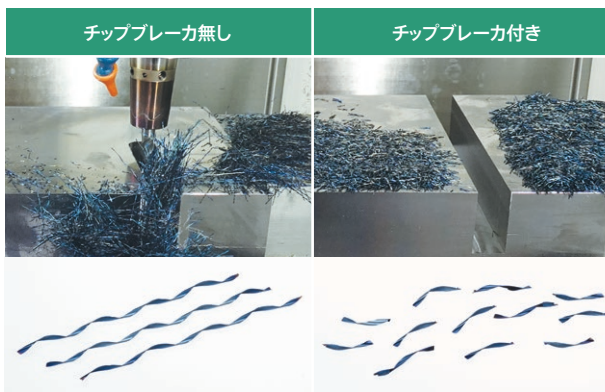
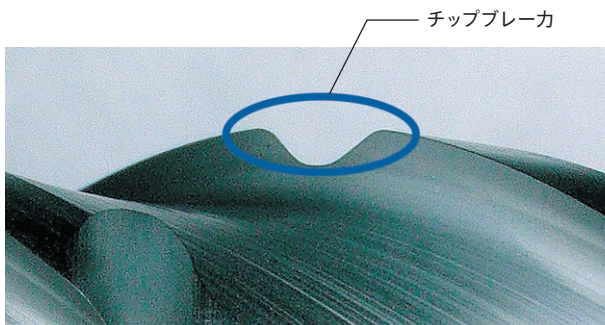
開発品

AE-VMLチップブレードタイプのエンドミルには、外周部にチップブレードと呼ぶ、切りくずを短く切断するための溝が備わられているという特徴があります。

このチップブレードの効果により切りくずは短く、そして軽くなることにより、切りくず堆積が抑制され、機械を停止させる事なく連続して稼働することで生産効率の向上とともに待機電力の削減が可能となりました。また、少ないクーラント量でも切りくず処理が可能となるため、クーラント量の削減という観点からも環境に配慮した製品となっています。

AE-VMLチップブレードタイプは「2020年“超”モノづくり部品大賞」(主催:日刊工業新聞社/モノづくり日本会議)において「機械・ロボット部品賞」を受賞しました。この賞は、少子高齢化や環境保全、資源・エネルギー安定確保、国際競争激化など、日本のモノづくりが直面する課題の解決と新たな成長への道標となるような製品や部品に対して、その貢献を称えるというもので、AE-VMLチップブレードタイプを使用する事による生産性の向上と、消費電力、クーラントの削減効果が高く評価されました。

オーエスジーでは引き続き環境配慮型製品の開発、商品化を推し進めてまいります。





お客様、お取引先、従業員、地域社会など、ステークホルダーの皆様へ、広く社会的責任を果たします

人財育成

オーエスジーは、企業価値を最大化させる人財の育成と自己啓発やチャレンジが尊重される社風を目指し、2013年より人事制度を導入しました。社員を無限の可能性を秘めた財産であると位置づけ、人財の能力開

発と向上に努めることを人財育成理念として掲げ、高度なモノづくりに向けて7つの人財要件に基づき人財育成を行っています。

オーエスジーが求める7つの人財要件

■グローバル

世界トップの切削工具メーカーとして、地球社会の一員であることを常に自覚し、全世界の文化や言語、慣習に対応できるグローバルな感性を発揮する。

■チャレンジ精神

夢や志に共感し、失敗を恐れず、高い目標の達成に向けて果敢に挑戦し続ける。「走りながら考え、考えながら走る」ことで利益を生み出しながら変化に対応していく。

■コンセプション能力

切削工具メーカーとして世界のモノづくり産業に貢献するため、会社方針や経営目標に従い、物事の本質を見抜き、高度な構想・計画を立案する。

■コミュニケーション

「ツール・コミュニケーション」の理念の具現化に向けて、良好な信頼関係を育み、意志や情報を迅速・正確に伝達し、社内外のメンバーと協業・協力する。

■リーダーシップ

メンバーを正確な方向へ導き、チームの総合力を無限に発揮する。メンバーから厚く信頼され、必要とされる人間的魅力、誠実さ、責任感を持つ。

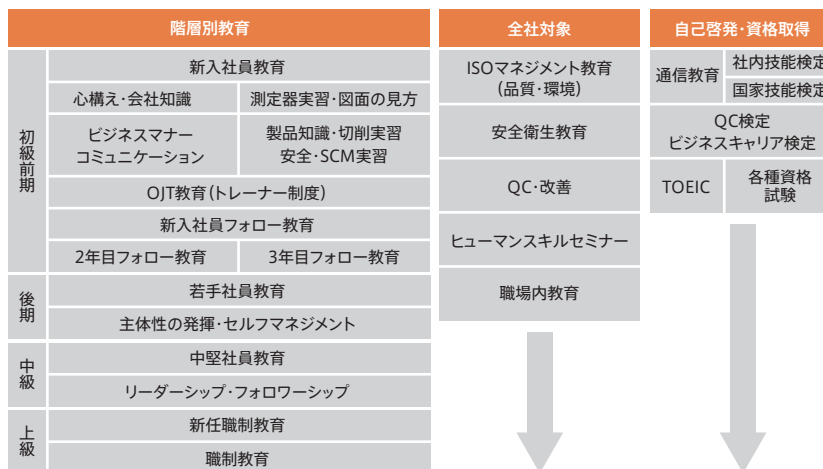
■フォロワーシップ

リーダーを積極的に支え、チームの総合力を無限に発揮する。職場目標の実現に向けて、組織やリーダーと協働する意識と行動力を持つ。

■イノベーション

お客様が真に要望する切削工具の開発、製品・サービスの提供を追求し、新たな価値を生み出す。

人財育成体系図



従業員関連データ

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
従業員数[人]	1,941	1,988	2,060	2,047	2,100
男性	1,627	1,664	1,727	1,718	1,755
女性	313	319	326	322	338
新入社員数[人]	55	33	63	45	50
男性	49	29	56	38	41
女性	6	4	7	7	9

※従業員は、正社員、準正社員、期間社員、シニア、嘱託、アルバイトを含む。

技能五輪

オーエスジーは、2012年～2021年の10年間、技能五輪大会に出場しました。技能五輪とは23歳以下の将来の日本を支える青年技能者育成、モノづくりの重要性を知ってもらうことを目的に行われている技能レベルの日本一を競う競技です。自社製工具のエンドミルを最大限に活かし機械加工の技能を競う「フライス盤職種」と近年のモノづくり現場を支えている3DCADでのアニメーションを活用した「機械製図職種」に参戦しました。これまで8人の選手が出場し、今では最先端とハイスキルの技能を融合させ、技能を活かして職場で活躍しています。

また、2年に1度行われる技能五輪世界大会の「CNCフライス盤」競技の国内選考会にて切削工具メーカーとして協賛やスタッフとしての運営サポートも行っています。

愛知県のモノづくり体験や職業講話などを行う「モノづくり魂浸透(学校派遣)事業」にも参加しており、小・中学校へ技能五輪選手を派遣し、モノづくりの魅力を浸透させることにより、児童・生徒に技能者への憧れやモノづくりへの関心を深めてもらう活動も行っています。



技能五輪フライスの様子



技能五輪機械製図の様子

資格・技能検定の取得奨励

社員のスキルアップ、モチベーションアップ、品質意識向上を目的とし、国家技能検定や各種資格取得の推進と奨励金支給制度を運用しています。また、2020年より愛知県技能評価認定を受けたオーエスジー独自の「社内技能検定」を5種類実施しており、グループ一体での製品品質・生産性向上、高度熟練技能伝承、多能工化の推進を図っています。また、合格後はトレーナー指導員や検定補佐員、検定委員へとステップアップすることで製品を通じた現場力向上にも寄与しています。Eラーニングを活用したサポートも行っています。



社内技能検定、タップ検査の様子

働き方改革

働き方改革の位置づけとして、社員が働く職場環境の整備を進めています。IT部門がいち早くペーパーレスを掲げ、オフィスをフリーアドレス化しました。その後、新工場建設(増設)に合わせ、オフィスの全面フリーアドレス化や食堂のカフェテリア方式への切り替えにより更なる業務効率化を目指し、社員が働きやすい環境づくりを進めています。

また、管理(間接)部門のフレックス勤務制度や営業部門の直行直帰推奨による業務効率化・労働投入時間の集中・個のニーズ(ワークライフバランス)に対応した働き方を追求し続けています。コロナ禍でテスト的にスタートした在宅勤務も働き方の一つとして、2022年4月より制度化されました。また、在社時の就業時間管理を正確に把握するため、ICカードによる勤怠記録管理も実施しています。この勤怠記録をもとに適正な就業時間・時間外時間を管理し、総労働時間の短縮も労使一体となって取り組んでいます。



勤怠管理のICカード

平均残業時間[時]

	2020年12月	2021年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
男性	7.9	11.9	14.3	15.9	15.0	14.5	16.6	19.0	15.2	19.6	19.5	17.6
女性	6.4	8.6	10.6	12.4	10.9	11.2	11.7	13.0	12.4	14.6	15.1	13.2

ワークライフバランス

ワークライフバランスへの取り組みとして、分割年休の取得可能時間を2時間単位から1時間単位に変更し、家庭と仕事の両立を支援しています。高齢化社会における介護や共働き主流における育児に関して法律を上回る介護・育児休業期間を設定しています。育児や介護を理由に勤務時間の「ずらし」を最大2時間(10分単位)まで可能としたことも含め、既存制度の見直しも社会性を考慮して変更を続けています。労使での年休取得推奨を年間70%以上と定め、年休取得率の向上を進めていますが、失効する年休の積立制度を設定し、積立日数を最大30日から40日へと変更しました。また、利用条件の拡大を行い、私傷病や家族の介護のために活用できるよう内容の充実・拡大をしました。

メモリアル休暇(誕生日休暇)の取得範囲も誕生日以後4週間での取得を誕生日前後(トータル8週間)に期間を拡大し、より取得しやすい制度としています。また、新たな福利厚生制度として、「GLTD制度」を導入しました。社員が万が一就業できない状況になっても収入の一部を補償し、安心して働くことのできる環境を構築します。

65歳定年延長・70歳までの再雇用制度を早期に取り入れたことや、カムバック制度(社員退職後の再雇用)を新設し、雇用の安定を図っています。また、60歳以降のライフプラン形成がより良いものとなるよう、退職準備セミナーを毎年開催しています。60歳以降の処遇や定年退職時に必要な手続き、退職金



定年退職準備セミナーの様子

(確定拠出年金)の説明をもとに金融機関の協力もいただき、ライフプランの構築を推奨しています。

育児・介護関連データ

項目		2019年度	2020年度	2021年度	
育児休業	男性	取得者数[人]	1	2	3
		取得率[%]	2	4	5
		平均取得期間[日]	120	64	60
		復帰率[%]	100	100	100
	女性	取得者数[人]	15	8	14
		取得率[%]	100	100	100
		平均取得期間[日]	420	509	426
	復帰率[%]	93	88	100	
育児による短時間勤務	利用者数[人]	29	34	39	
介護休業	取得者数[人]	1	2	1	

労働時間関連データ

	実働時間			
	2019年度	2020年度	2021年度	
年間総実労働時間[時間]	103,447.3	102,399.1	102,876.8	
年間有給時間[時間]	7,986.6	7,155.9	8,501.6	
年間総実労働時間+有給時間[時間]	111,433.9	109,554.9	111,378.4	
年間所定外労働時間[時間]	14,019.8	3,785.2	10,381.7	
年次有給休暇取得率[%]	男性	73%	73%	69%
	女性	77%	75%	70%



安全健康経営への取り組み — ウェルビーイングを追求する

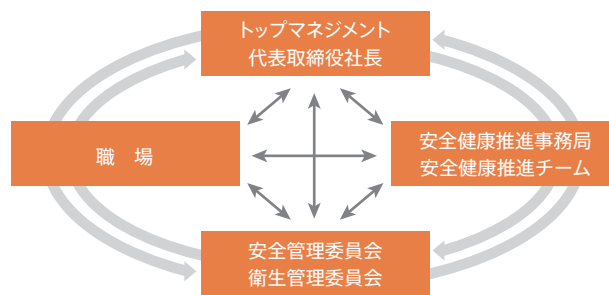
オーエスジーは、1996年に「健康会社」を宣言して以来、社員一人ひとりが元気に働ける環境づくりを目的とし、健康な身体づくりのサポートや仕事と治療の両立支援など、多くの施策を講じてきました。

新型コロナウイルス感染症の拡大による急激な環境の変化の中で、「安全」と「健康」の両面から社員・家族・お客様・地域・社会・地球のウェルビーイングを追求することが重要であると考え、「安全健康経営元年」を宣言し推進しています。

■安全健康経営宣言

社員のウェルビーイングを追求し、社員・家族・お客様・地域・社会・地球の豊かな未来づくりに貢献します

安全健康経営推進マネジメント体制図



会社の取組

安全 — 朝来た体で夕方帰る —

安全体感研修



危険を体感し安全意識向上を促す

特別教育



作業に必要な法定教育

交通立哨



社員・地域の交通安全を啓発する

新入社員安全教育



安全の基礎を学ぶ

健康 — 心身良好に活躍できる環境づくり —

身近な健康相談窓口の設置



産業医・カウンセラー・ヘルススタッフ対応

新型コロナウイルス感染症対応



安心な職場づくりのための職域接種

健康な食事の提供



バランスのとれた食事提供

コミュニケーションの促進



社員・家族参加の福利厚生

社員の行動変容

安全意識向上
心身健康増進

働きやすさ
健康の感受

働きがい
生きがいの充実

ウェルビーイング

社員・企業・社会 持続的な成長

人権の尊重に対する取り組み

オーエスジーグループ及び全社員は、国内外を問わず、人権を尊重し、関係法令・国際ルール及びその精神を遵守すると共に、社会的良識をもって持続可能な社会の創造に向けて自主的に行動します。また、人種、信条、肌の色、性別、宗教、国籍、言語、身体的特徴、財産、出身地等の理由で嫌がらせや差別を受けない健全な職場環境を確保します。

主な取り組みとしては、新入社員研修や外部講習会を通じて、人権意

識の向上を行い、社内報では、人権課題を取り上げ、労働環境における課題の発生防止に努めています。また、従業員のハラスメントに関する相談・苦情等に対応する専用窓口を設置しています。オーエスジーグループでは、1人ひとりが人権意識の醸成を積極的に図り、継続していくことが重要と考えています。また、愛知人権啓発企業連絡会に加盟し、人権啓発の推進・向上に向けた活動も行っています。

ハラスメントの防止

オーエスジーでは、さまざまなハラスメントを防止するために、ハラスメント防止規程を定めております。ハラスメント防止のための会社の役割や職制の責務、相談体制等を社員に周知して、働きやすい職場をつくっています。

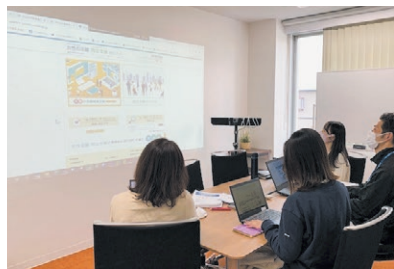
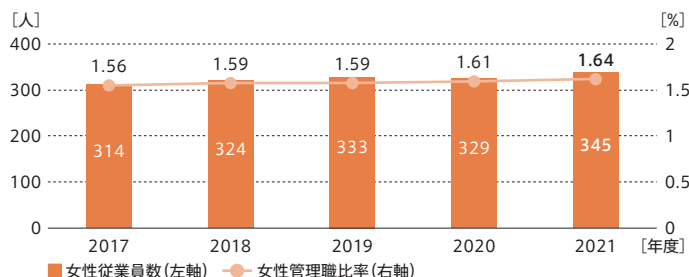
ハラスメントの防止に向けての啓発活動を実施するとともに、迅速な対応ができるように、今後は相談員の増加等、相談体制をさらに充実していきます。

女性の活躍推進

オーエスジーでは、さまざまな人材を雇用すべく、国籍、性別、人種や性、障がいなどの有無に関わらず、多様な人材がそれぞれの個性を活かし、能力を十分に発揮出来るよう「ダイバーシティ&インクルージョン」の推進をテーマに働きやすい職場環境の整備に取り組んでいます。その中でも女性活躍推進を重要課題として位置づけ、1人ひとりの女性が安心して生き活きと働き続けることで、能力を最大限に発揮しキャリアアップ出来ることを目指しています。

また、「仕事と育児の両立支援」と「キャリア支援」の視点で取り組みを行い、中でも「キャリアプラン申告」制度においては女性社員のキャリアパスを作成し、海外勤務を含む女性社員の計画的なローテーションを実施しています。中長期的な計画の下、部門横断人事の実施により複数の職場や業務の経験を積み、さまざまな部門においてマネジメントの出来る管理職の増加につなげていきます。また2021年には、カムバック制度を制定し、従業員の柔軟な働き方をサポートする制度を整えています。

女性従業員・女性管理職



女性活躍プロジェクトメンバーによる会合の様子

障がい者雇用への取り組み

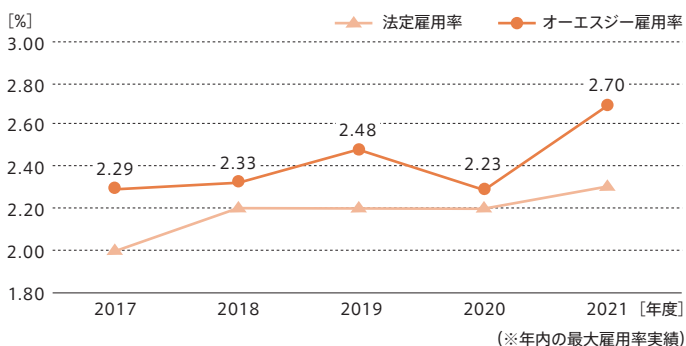
オーエスジーは、SDGsの一環として障がい者雇用の取り組みを積極的に進めています。過去より法定雇用率は上回っていますが、2022年は更なる展開・成長と位置付け「特例子会社設立」を目指す活動を行っていきます。

愛知労働局、(独立行政法人)高齢・障害・求職者雇用支援機構、ハローワークなど多くの関係機関の協力の下でオーエスジーが障がいある方の雇用に配慮をした子会社を立ち上げていくものです。一人でも多くの障がいがある方が、その適正と症状に応じて社会で活躍できるように作業範囲拡大など整備して、オーエスジーグループ全体で企業の社会的責任を果たしていきます。

今まで通り地域の社会福祉法人と連携を行い、施設外就労及び委託作業も継続していきます。一般就労が困難な方にも社会参加の機会を

提供し働くことの喜びを一緒に共感していきます。

障がい者雇用率推移



お客様満足度の追求

Webセミナー

お客様満足度の更なる向上を図るべく、オーエスジーではWebセミナーを定期的に開催しています。コロナ禍の影響により、対面でのセミナー開催が難しくなる中、Web会議システムを用いてセミナーを実施することでお客様とのコミュニケーションを継続しています。それぞれのセミナーを受講されたお客様の満足度やお気づきの点をアンケートを通じてキャッチし改善を重ねることで、次回のセミナーをより良いものにし、

セミナーで得られるお客様の声やニーズを製品の恒常的な品質改善や製品開発にも活用しています。

今後も、Webならではの利点を活かしたセミナーを意識し、より良いセミナーを実施するとともに、対面セミナーだからこそ体験できる内容のセミナーも準備を進めます。デジタル・リアルどちらでもお客様にとって有益な情報を提供できるよう心がけています。

コミュニケーションダイヤル

コミュニケーションダイヤルでは、日々100件以上のお客様からの電話によるお問い合わせにお答えしております。お問い合わせ内容は、基礎的なものから実際の加工に即した具体的で難易度の高いものまでさまざまあります。内容によっては、設計・開発部門に確認することや、営業と連携を取って、営業社員にお客様への訪問を依頼するなど個々のお客様に適した最善の対応を心がけています。また、応答率を管理し、適切な人員配置をすることでお客様をお待たせすることが無いように努

めています。

さらに、チャットでのお問い合わせにも対応し、電話だけでなく、インターネットからもお気軽にお問い合わせいただける体制を整備してお客様満足度の向上を目指しています。「困ったときはオーエスジーに相談すれば何とかしてくれる」という存在であり続けられるように、今後もカスタマーファーストでコミュニケーションダイヤルを進化させていきます。

TOPICS

"超"モノづくり部品大賞

「2021年"超"モノづくり部品大賞」(主催:日刊工業新聞社/モノづくり日本会議)の贈賞式が2021年11月26日に都内のホテルで開催され、「非鉄用DLCエンドミル AE-VTS-N・AE-TS-N・AE-TL-N」が「機械・ロボット部品賞」を受賞しました。

この賞は、少子高齢化や環境保全、資源・エネルギー安定確保、国際競争激化など、日本のモノづくりが直面する課題の解決と新たな成長への道標となるような製品や部品に対して、その貢献を称えるというものです。オーエスジー全体で4年連続、エンドミル分野で3年連続の受賞を達成しました。今後もこのような名誉ある賞を頂けるよう製品開発に取り組んでまいります。

超モノづくり
部品大賞



上からAE-VTS-N・AE-TS-N・AE-TL-N

品質マネジメント体制

オーエスジーでは、国際的な品質マネジメント規格であるISO9001の認証を1998年に八名工場にて初めて取得しました。その後、適用範囲を広げ、現在では、国内主要工場を含む全プロセスにおいて、認証を

受け、継続しています。また、2018年には、航空宇宙産業における特有要求事項が追加された品質マネジメント規格であるJISQ9100の認証を取得し、継続しています。

■品質スローガン

品質第一に徹し顧客の信頼と満足を得る品質を提供するために品質マネジメントシステムの有効性について継続的な改善を推進する

■品質方針

1. 顧客及び社会から満足される品質を提供する
2. 業務の標準化を推進する
3. 不適合品の次工程流出を防止する
4. 納期通りに製品を出荷する
5. QCサークルと5S活動をレベルアップする

OSG品質体制認定制度

オーエスジーでは、世界共通品質を目的とした独自の品質体制認定制度を設け、国内・海外グループ会社の品質維持・向上に努めています。品質体制認定制度とは、材料入荷(又は再研削依頼品)から製品出荷、アフターフォローまでの品質管理が、日本のマザー工場と同等である事を認定する制度となります。評価については、3現主義(現地・現物・現実)を基本とし、資格認定されたオーエスジーの品質監査員が現地に出

き、各責任者及び担当者・作業者とコミュニケーションを取りながら提出されるエビデンスを基に、顧客より要求された品質を安定して供給するための仕組みと、正しく製品を評価するための技能の双方を品質監査という手法で評価を行っています。

オーエスジー流のモノづくりを世界各国のグループ会社へ定着させるための活動を今後も展開していきます。

QCサークル

オーエスジーでは、従業員一人ひとりが問題を解決する力をつけることを目的としてQCサークル活動を実施しています。また、問題解決能力の向上だけでなく、チームで問題を解決することによるコミュニケーション能力向上も目指しています。製造部内ではQC活動を実施することで生産性向上を目指しています。また、部門を横断した活動や他部門への横展開も目的としています。チームで解決したテーマはQCサークル全社大会として、成果を発表しています。



QCサークル 推進事例発表会の様子

社会貢献活動

次世代育成への取り組み

宇宙パラシュート教室で子供たちに宇宙のお話

2021年8月29日に豊橋市にて地元の小学生などを対象に、オンラインの宇宙パラシュート教室が開催されました。

難しいことも諦めずに挑戦しようという主旨のもと、今回が4回目の開催となりました。当日はオンラインの開催でしたが、約50名の方が参加くださり一緒にパラシュートを作りました。講師に成圏圏気球研究者の岩谷圭介さんをお招きし、子供たちの質問を受け、宇宙の話や風船を利用した今後の有人宇宙旅行の話をしながらいち有意義な時間を過ごすことができました。



参加者の様子



講師の岩谷さん



モノづくり授業の様子

あいち人財強化プロジェクト「モノづくり魂浸透事業」

愛知県内の小・中学校にてモノづくり授業を行っています。「働く」ということやモノづくりの技を体験してもらうことで、児童・生徒の技能者への憧れやモノづくりへの関心を深めることを目的に愛知県が実施しているプロジェクトです。

人財開発技能チームが講師となり、精密測定、切削、効率、安全、整理整頓やコミュニケーションの重要性など、日頃の作業で意識していることを紹介しながら実習を行っています。

地域社会貢献

医療従事者の方々へ感染予防対策品を寄贈

オーエスジーが多くの事業所を構える東三河地区において、医療業務に従事し日夜貢献されている医療関係者の皆様に感謝と敬意の気持ちを込めて、医療用ガウン・マスク・消毒液・フェイスシールド等の感染予防対策品を寄贈しました。病院や市役所へオーエスジーの担当者が訪問し、感染予防対策品とともに今後も感染予防を心掛け、当社も継続して皆様への支援を続けることをメッセージとして贈りました。



ESG経営 | ガバナンス

実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制の整備と充実に継続的に取り組んでいきます。

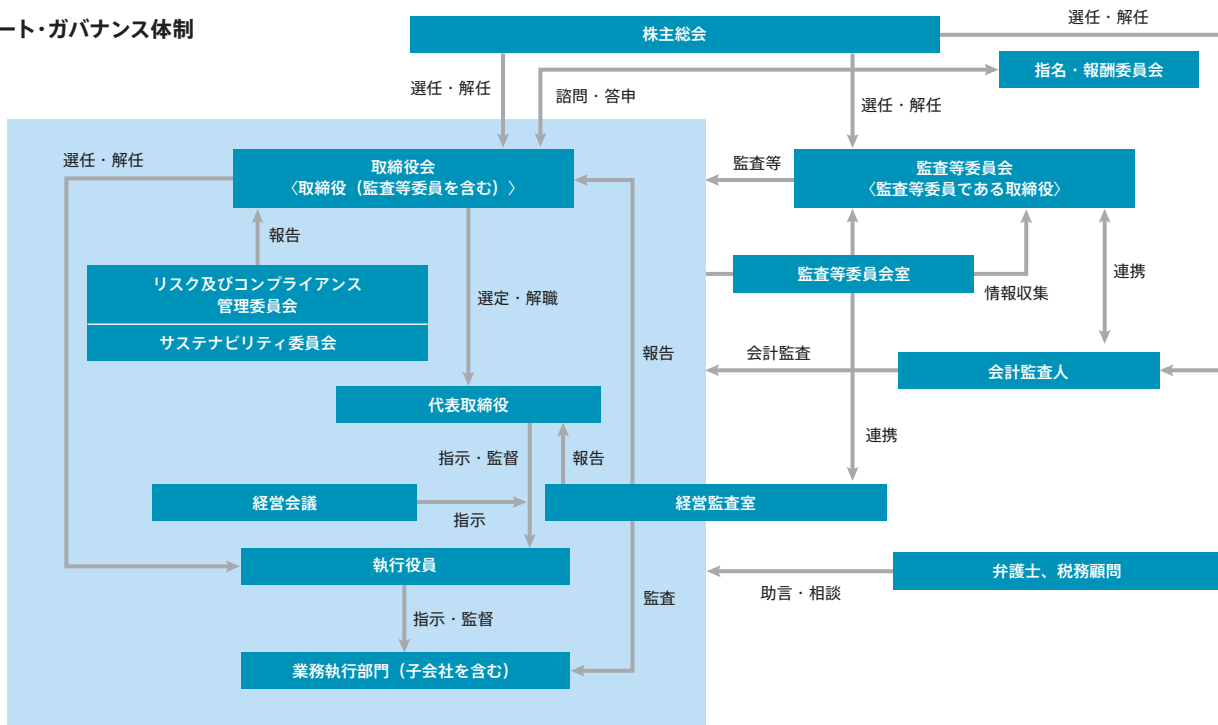
基本的な考え方

オーエスジーは、「地球会社」という企業理念の下、法令と社会的良識に従い公正で透明な企業活動を行うことが、経営の基本であるとともに、企業の継続的な発展と企業価値の増大に資するものと考えています。この目的を実現するためには、効率的で透明性のある経営組織の確立等によるコーポレート・ガバナンスの充実が、重要な経営課題であると認識

しています。

また、コーポレート・ガバナンスを充実させる仕組みとして、企業倫理を高めるための具体的な行動指針である「OSG Philosophy」及び「オーエスジー企業倫理綱領」を、当社を含む全グループ会社の取締役、執行役員及び従業員に示し、コンプライアンス意識の向上を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制

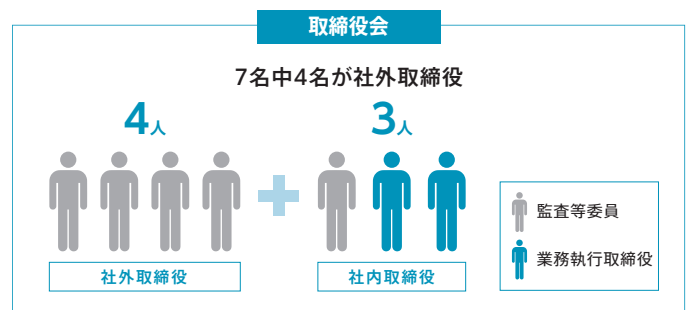


企業統治体制の概要

コーポレート・ガバナンス体制として、監査等委員会設置会社を選択し、取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置しています。業務執行は執行役員が行い、取締役会は、経営の意思決定及び業務執行の管理監督を行う体制とし、取締役会の役割を明確にしています。取締役会は、業務執行を行う執行役員を兼務する取締役（監査等委員である取締役を除く）を2名とすることで、意思決定の強化を計りつつ、監査等委員である取締役5名のうち社外取締役を4名とすることにより、取締役7名中4名（過半数）が社外取締役という体制とし、外部からの視点を生かし、取締役会の透明性、独立性及び経営監督機能を高めています。

また、経営環境の変化への的確な対応と業務執行の機能・責任の明確化のため、執行役員制度を導入しています。執行役員は、取締役会で

決められた方針のもと、業務の執行に専念し、機動的かつ迅速化と効率化を図っています。



企業統治体制の採用理由

現在のコーポレート・ガバナンス体制とすることで取締役会における経営の意思決定機能及び業務執行の管理機能の充実、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能となっています。また、5名の取締役(うち4名は社外取締役)で構成する監査等委員会が、代表取締役及び執行役員の職務執行及び業務や財政状況の監査等を行っていま

す。当該社外取締役4名全員が上場規則に基づく独立役員であり、これら独立性の高い社外取締役を含む5名の監査等委員である取締役が取締役会の構成員として、経営監督機能を十分に発揮できる環境にあるため、経営の透明性、適正性を確認、確保するコーポレート・ガバナンス体制であると考えています。

指名・報酬委員会

取締役・執行役員等の指名及び報酬に関して、独立社外取締役の適切な関与・助言を得ることで取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的に、取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しています。指名・報酬委員会は、監査等委員である取締役に構成されており、5名中4名が独立性の高い社外取締役に、委員長は社外取締役が務めております。

取締役候補者の選任と指名に関しては、当社の取締役としてふさわしい豊富な経験、高い見識、高度な専門性を有する人物を候補者とし、これを指名・報酬委員会へ諮問し、その答申を受けたうえで、取締役会において決定を行います。

報酬決定の手続きについては、P39の役員報酬の報酬決定手続きをご参照下さい。

委員会の名称	全委員(名)	社内取締役(名)	社外取締役(名)	社外有識者(名)	委員長(議長)
指名・報酬委員会	5	1	4	0	社外取締役

取締役の専門・得意分野(スキルマトリックス)

	監査等委員	指名・報酬委員会	経営全般	製造・技術	営業／マーケティング	財務／会計	金融	国際性	法務	リスク管理	ガバナンス	多様性
CEO 石川 則男			○	○				○		○	○	○
COO 大沢 伸朗			○		○			○			○	○
新任 富吉 剛弘	○ 常勤	○				○	○		○		○	
社外・独立 榊 佳之	○	○ 委員長	○					○				○
社外・独立 高橋 明人	○	○ 副委員長							○	○	○	
社外・独立 原 邦彦	○	○	○	○	○					○		
社外・独立 新任 山下 佳代子	○	○				○	○					○

※2022年2月18日時点

社外取締役の選任理由と兼職の状況

社外取締役	監査等委員	選任理由	兼職の状況
榊 佳之	○	長年にわたる学識経験者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、独立した立場で取締役会に出席し当社の経営の監査・監督に寄与するものと判断しております。また、関係会社、主要な取引先の出身者等ではなく、一般株主との利益相反性のおそれがないと判断し、選任しております。	●学静岡雙葉学園 理事長
高橋 明人	○	長年にわたる弁護士としての職歴を通じて、豊富な経験と高い見識・専門性を有しており、法律の専門家として、独立した立場で取締役会に出席し当社の経営の監査・監督に寄与するものと判断しております。また、関係会社、主要な取引先の出身者等ではなく、一般株主との利益相反性のおそれがないと判断し、選任しております。	●日本カーボン(株) 社外取締役 ●株オリエンタルコンサルタンツホールディングス 社外取締役
原 邦彦	○	長年にわたる学識経験者及び企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、独立した立場で取締役会に出席し当社の経営の監査・監督に寄与するものと判断しております。また、関係会社、主要な取引先の出身者等ではなく、一般株主との利益相反性のおそれがないと判断し、選任しております。	●(大)東海国立大学機構名古屋大学大学院 情報学研究所価値創造研究センター特任教授
山下 佳代子	○	長年にわたる公認会計士としての職歴を通じて豊富な経験と高い見識・専門性を有しており、会計及び税務の専門家として、独立した立場で取締役会に出席し当社の経営の監査・監督に寄与するものと判断しております。また、関係会社、主要な取引先の出身者等ではなく、一般株主との利益相反性のおそれがないと判断し、選任しております。	●株ソー 社外監査役 ●株 FUJI 社外監査役

※2022年2月18日時点

役員報酬

報酬体系

取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬は、固定報酬、変動報酬である業績連動報酬、及び譲渡制限付株式報酬から構成されています。監査等委員である取締役の報酬は、業務執行を行う他の取締役から独立した立場にあることを考慮して固定報酬のみで構成されています。

■固定報酬

固定報酬については、2016年2月20日開催の第103回定時株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額(取締役(監査等委員である取締役を除く):年額396百万円、監査等委員である取締役:年額84百万円)の範囲内において決定します。

■変動報酬

変動報酬については、2019年11月期より、法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与に該当する利益連動賞与及び個人評価賞与を支給しています。

利益連動賞与

- ・対象者: 業務執行役員である対象取締役及び常務執行役員
- ・算定方法: 利益連動賞与支給額=連結営業利益×役員別賞与基準係数(下表)
但し上限は700万円とします。

役員別賞与基準係数

役 位	係 数
代表取締役会長	0.365%
代表取締役社長	0.405%
常務執行役員	0.162%

個人評価賞与

- ・対象者: 常務執行役員
- ・算定方法: 個人の業績貢献度による定性的評価に応じて個人評価賞与を支給します。但し上限は50百万円とします。

■譲渡制限付株式報酬

- ・対象者: 取締役(監査等委員である取締役を除く)
- ・2019年2月16日開催の第106回定時株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額(取締役(監査等委員である取締役を除く):年額200百万円以内、発行又は処分される当社の普通株式の総数は年100,000株以内)の範囲内において決定します。これは当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブの付与及び株主の皆様との一層の価値共有をすすめることを目的としたものであります。

報酬内容の決定方針

取締役の報酬等の内容の決定方針については、取締役会の委託を受けた代表取締役が当社の報酬等の内容の決定に関する方針案を作成し、これらを独立社外取締役を過半数とする指名・報酬委員会へ諮問し、この答申を受け、取締役会の決議により決定しています。

報酬決定手続き

■固定報酬、譲渡制限付株式報酬

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額は、取締役会の委託を受けた代表取締役が当社の定める基準に基づき報酬額案を作成し、これを指名・報酬委員会へ諮問し、この答申を受け、取締役会の決議により決定しています。監査等委員である取締役の報酬額は、監査等委員である取締役の協議により決定しています。

■変動報酬

変動報酬である業績連動報酬は、取締役会の委託を受けた代表取締役が前述の利益連動賞与及び個人評価賞与の算定方法に基づき賞与案を作成し、これを指名・報酬委員会へ諮問し、この答申を受け、取締役会の決議により決定したうえで、支払総額に対して定時株主総会の決議により承認を受けています。

なお、役員退職慰労金については2005年2月19日開催の第92回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

株主等との建設的な対話に関する基本方針

代表取締役社長をトップとして、経営企画室がIR活動に関連する部署を統括し、日常的な部署間の連携を図っています。経営企画室では、投資家からの電話取材やスモールミーティング等のIR取材を積極的に受け付けるとともに、決算説明会を四半期に1回開催し、経営トップが出席する決算説明会を半期に1回開催しています。また、株主の皆様との対話において把握された意見・懸念の結果は、IRを実施した部門が必要

に応じ、取締役会や経営幹部会へフィードバックしています。投資家との対話の際は、決算説明会やスモールミーティングを問わず、当社の持続的成長、中長期における企業価値向上に関わる戦略を対話の軸とすることにより、インサイダー情報管理及びフェアディスクロージャールールに留意しています。

新任社外取締役メッセージ

社外取締役として大切にしている考え方

社外取締役としての責務を果たすためには、会社の事業や経営環境、内部統制の状況、社内の人間関係など、会社についての理解を深める努力を常に行うべきだと考えています。一方で、常に第三者の視点で考えることを心掛けています。会社を「よく知る」と「離れて見る」とのバランスが大切であると感じています。

上場企業を取り巻く環境変化への対応

サステナビリティ、ダイバーシティなど、上場企業に課せられる課題は多岐にわたります。これからの企業は、物質的な価値創出のみならず、社会や環境のあるべき姿に積極的に貢献しなければ継続が難しいでしょう。他社に先んじて積極的に課題に取り組み、その成果を社会に還元し、アピールしていく姿勢が大切になると思います。

ダイバーシティに対する考え方

十人十色と言うように、人は各々、外見や性格、考え方が異なります。組織では各人が各々の良いところを認め合い、足りない部分を補い合い、その中で議論を深めていくことが求められています。

多様性が新しいものを生み出す力であることは間違いありません。常に周りに妥協せず、一方で柔軟性をもって社外取締役として貢献できるよう努力してまいります。

ステークホルダーの皆様へのメッセージ

社外取締役に期待される役割がますます高まっており、責任の重さをひしひしと感じます。私自身が常に学び続ける姿勢を持ち続け、公認会計士・税理士としての知識と経験を十分に生かして責務を果たすよう努力いたします。



取締役
(監査等委員)
山下 佳代子

リスク・コンプライアンスに対する基本的な考え方

オーエスジーでは、企業経営の透明性、公平性を高めるために迅速な情報開示に取り組むとともに、グループ経営の健全性の確保と企業倫理の確立のためのリスク管理体制の整備を図るため「リスク管理規程」を制定しています。また、当該「リスク管理規程」により、リスク管理を

効果的かつ効率的に実施するための「リスク及びコンプライアンス管理委員会」を設置し、リスク管理に対する基本方針及び体制の策定、各リスクの重大性、緊急性等の評価に応じた対策の検討及び決定等の必要な措置を速やかに講じています。

リスク管理方針

オーエスジー及びオーエスジーグループでは、事業活動において発生しうるリスクの発生の防止、発生したリスクの対応及びリスク管理のための体制の整備を行い、業務の円滑な運営に努めております。リスク区分は、外部環境に起因するリスク、業務プロセスに起因するリスク、内部環境に起因するリスクと区別しており、経営者が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、右記表のとおりです。

リスク分類表

リスク区分	リスク名称
外部環境に起因するリスク	経済情勢・市場動向
	原材料の調達動向
	気候変動・自然災害・パンデミック
業務プロセスに起因するリスク	市場への安定供給
	従業員の労働環境
	従業員の安全健康管理
内部環境に起因するリスク	情報セキュリティ
	コーポレートガバナンス・財務リスク
	人財確保・人財育成
	交通災害

BCP

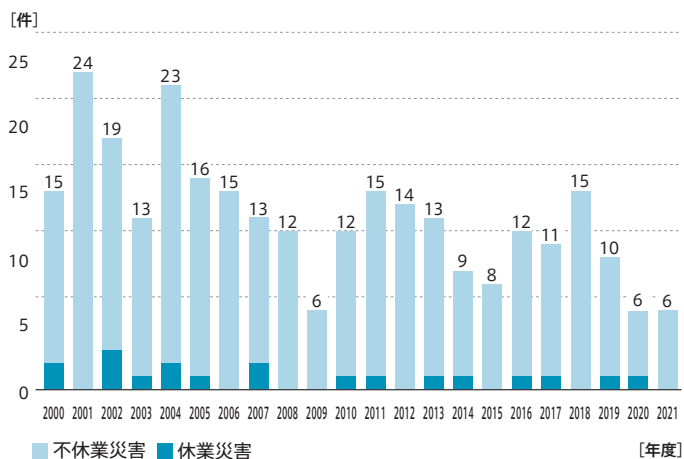
オーエスジー及びオーエスジーグループでは、近年予想される南海、東南海トラフ地震に対してBCPを策定し、訓練や教育を行っています。さらに、大規模な災害が発生した場合でも市町村や国の救援体制が整うまで、各事業所の従業員への水・食料などの生活環境を常に確保し、備えています。

また、新型コロナウイルス感染症についても、2020年発生当初より対策チームを立ち上げ、日々変化する情報をとらえ、国内のみならず、海外においても迅速に対応してきました。職場では、感染防止や差別

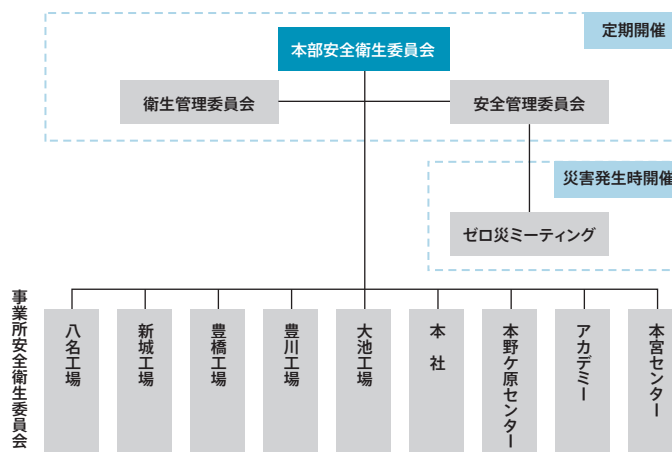
防止のための啓もう活動を行い、感染者の発生時には、自治体や病院、検査機関と連携を図っています。製造現場では交代の勤務シフトを変更することで接触機会を減らす工夫を行い、工場の稼働を止めないための対策を実施しています。

平時では、毎月開催される安全衛生委員会において、危険作業、危険個所などの洗い出しを行い、自然災害や人災による生産活動への影響を軽減できるように取り組んでいます。

業務災害発生件数推移



全社安全衛生委員会構成



情報セキュリティ

オーエスジー及びオーエスジーグループでは、お客様にご満足いただける製品・サービスを提供するために、高度情報化社会における情報資産を事故・災害・犯罪などの脅威から守り、お客様ならびに社会の信頼に応えるべく、情報セキュリティ基本方針を定め、情報セキュリティの強化に取り組んでいます。事故等の内的リスクを最小化するため、取り扱う情報資産の機密レベルに応じた、法令、契約上の要求事項の遵守の徹底を全社員に対して行っています。外的リスクに対する備えとしては、情報システムのリスク評価／対策、社員のセキュリティリテラシーの

向上を継続的に実施しています。年々変化するサイバー犯罪の手法に対して情報システムリスク評価を実施し、リスクのある部分は逐次対策を講じています。万一被害にあった場合の影響範囲の最少化、業務継続性の確保までを視野に必要な投資を行っています。社員のリテラシー向上施策としては、昨今のサイバー犯罪の傾向を把握する啓蒙教育、標的型メール訓練などを通じ、社員一人一人の高度情報化社会に準じた能力維持に努めています。

コンプライアンス

基本的な考え方

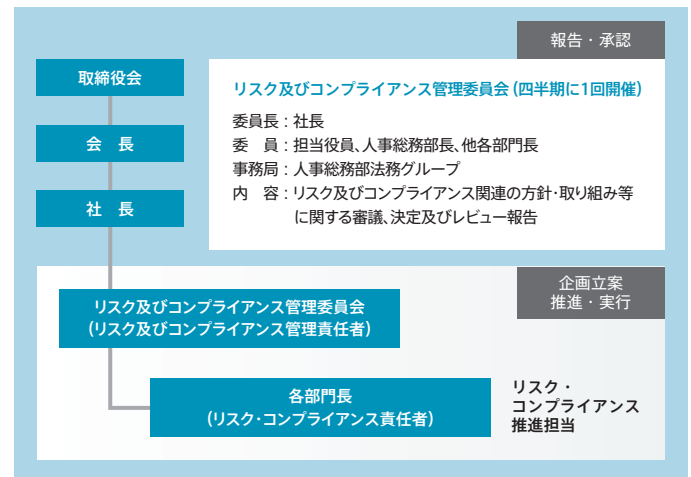
「オーエスジー企業倫理綱領」を設け、オーエスジー及びオーエスジーグループで働く全ての取締役、執行役員及び従業員が法令や社会的規範を守り、社会的良識に基づいた企業活動を行うための、価値観・倫理観を定め徹底しているものです。「オーエスジー企業倫理綱領」は、企業倫理規範と企業行動規範の2部から構成されています。企業倫理

規範は、当社及び当社グループの役員及び従業員が企業活動を行う上で、誠実かつ適切な行動を適宜・迅速に行うための行動の拠り所となる指針を、企業行動規範は当社及び当社グループの役員及び従業員が企業活動を行う上で、企業倫理規範を実践するための具体的な行動基準を定めています。

コンプライアンス推進

法改正などにも対応しながら、適切に「オーエスジー企業倫理綱領」の運用・見直しを行い、新入社員教育をはじめとした研修及び職能教育の一環において、設計・開発及びコンプライアンスに係る職場への異動時に教育施策を取り入れて、社員のコンプライアンス意識を高めております。「遵守」「厳守」「ルール強化」といった決まり事を徹底させるだけでなく、教育を通じて自社に対する誇りを持たせ、社員一人ひとりのコンプライアンス意識の醸成と理解の促進を図っております。

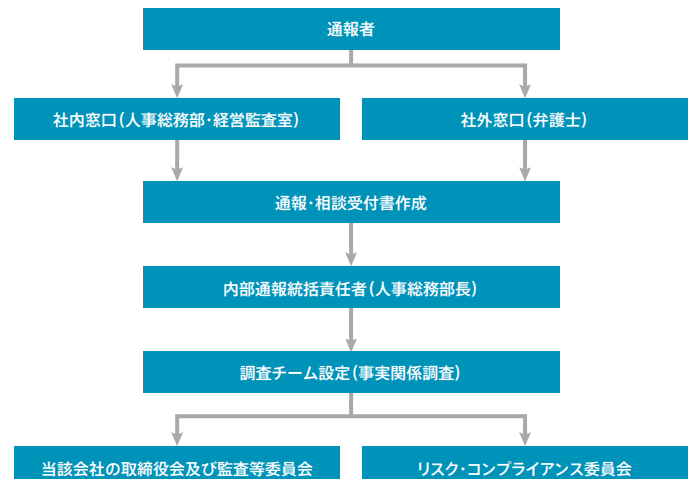
推進体制図



内部通報制度

オーエスジー及びオーエスジーグループでは、企業活動全般での組織的または個人的な法令違反行為、個人的な法令違反行為、不正行為、「オーエスジー企業倫理綱領」違反行為に関して、「社内通報規程」を設けて社内・社外を問わず通報の受付あるいは相談の適正な処理の仕組みを定めております。通報者あるいは相談者からの通報により調査チームにて事実関係調査を行い、調査の結果、必要に応じて当社グループ各社の定める就業規則の処罰の条項を適用するとともに、再発防止措置を講じております。内部通報統括責任者は、再発防止措置を講じた後も、再発防止措置が十分に機能しているかを確認し、通報者あるいは相談者の保護と法令違反行為等の防止及び早期発見ならびに是正コンプライアンス経営の強化に資することを目的としております。

内部通報体制図



取締役



代表取締役会長兼
最高経営責任者 (CEO)
石川 則男



代表取締役社長兼
最高執行責任者 (COO)
大沢 伸朗



取締役 (常勤監査等委員)
富吉 剛弘



取締役 (監査等委員)
榑 佳之[※]



取締役 (監査等委員)
高橋 明人[※]



取締役 (監査等委員)
原 邦彦[※]



取締役 (監査等委員)
山下 佳代子[※]

※社外取締役

執行役員



常務執行役員
大沢 二郎



常務執行役員
大沢 秀朗



常務執行役員
竹生 光志



上席執行役員
彦坂 光義



上席執行役員
米田 能崇



上席執行役員
近田 幸典



執行役員
Jeffrey Tennant



執行役員
久留 俊弘



執行役員
鈴木 康司



執行役員
杉原 健也



執行役員
鄭 承鎮



執行役員
石田 修



執行役員
増岡 仁史

財務データ | 10年間の主要財務データ

	2012/11	2013/11	2014/11	
事業年度	売上高	84,083	88,378	101,031
	売上原価	49,381	52,777	58,061
	販管費及び一般管理費	20,747	22,774	25,554
	営業利益	13,954	12,827	17,415
	経常利益	13,695	13,910	17,568
	親会社株主に帰属する当期純利益	7,138	8,619	9,989
	営業キャッシュ・フロー	12,286	16,171	19,688
	投資キャッシュ・フロー	△19,746	△2,972	△3,119
	財務キャッシュ・フロー	8,643	△9,423	△12,813
	減価償却費	5,688	6,716	6,830
	EBITDA	19,642	19,544	24,246
	設備投資額	10,284	5,876	7,327
	従業員数[人]	5,117	5,118	5,233
事業年度末	総資産	121,689	134,503	142,302
	純資産	71,471	87,621	100,943
	有利子負債	34,284	29,063	20,009
	自己資本	64,482	80,024	91,458
1株当たり情報	当期純利益[円]	75.16	90.76	105.20
	純資産[円]	679.01	842.71	963.15
	配当金[円]	23.00	30.00	34.00
経営指標	海外売上高比率[%]	48.0	53.5	54.6
	営業利益率[%]	16.6	14.5	17.2
	自己資本利益率(ROE) [%]	11.5	11.9	11.7
	総資産利益率(ROA) [%]	6.3	6.7	7.2
	自己資本比率[%]	53.0	59.5	64.3
	EBITDAマージン[%]	23.4	22.1	24.0
	配当性向[%]	30.6	33.1	32.3
製品別売上高	タップ	29,379	28,924	34,655
	ドリル	19,839	20,724	23,600
	エンドミル	18,472	20,857	22,886
	転造工具	7,280	7,681	9,165
	測定工具	1,176	1,232	1,419
	その他	7,935	8,958	9,304
外部顧客への売上高	日本	44,212	41,922	46,659
	米州	13,605	16,093	18,236
	欧州・アフリカ	6,491	7,827	9,879
	アジア	19,774	22,534	26,256

(百万円)

2015/11	2016/11	2017/11	2018/11	2019/11	2020/11	2021/11
111,917	105,561	120,198	131,368	126,964	104,388	126,156
61,865	59,179	69,711	74,833	73,281	65,715	76,969
28,454	28,135	31,349	34,015	34,128	30,276	33,081
21,597	18,246	19,137	22,520	19,554	8,396	16,105
21,510	17,813	19,144	22,567	19,710	8,950	16,141
12,518	10,134	13,993	14,710	13,686	5,639	10,989
19,588	16,333	20,820	20,125	19,261	17,038	26,982
△16,976	△16,843	△7,566	△13,351	△20,314	△17,133	△6,961
△6,216	△778	△11,137	△4,723	3,465	9,658	△14,264
7,705	7,885	8,612	9,100	9,522	10,518	10,591
29,302	26,132	27,749	31,621	29,076	18,915	26,696
12,487	13,394	9,494	11,464	17,139	9,895	5,555
5,569	5,866	6,611	7,020	7,236	7,173	7,489
155,129	156,081	166,712	178,054	190,414	200,112	209,757
133,637	103,059	128,394	138,354	140,658	140,179	154,800
20,195	33,506	16,325	15,612	26,782	41,769	30,751
102,566	92,216	115,810	125,332	129,078	129,338	143,811
131.78	110.59	153.70	150.47	140.06	57.94	112.63
1,079.12	1,024.34	1,191.65	1,279.29	1,328.08	1,327.22	1,472.45
46.00	50.00	46.00	47.00	47.00	22.00	36.00
57.8	55.3	57.6	58.4	57.3	59.4	61.8
19.3	17.3	15.9	17.1	15.4	8.0	12.8
12.9	10.4	13.5	12.2	10.8	4.4	8.0
8.4	6.5	8.7	8.5	7.4	2.9	5.4
66.1	59.1	69.5	70.4	67.8	64.6	68.6
26.2	24.8	23.1	24.1	22.9	18.1	21.2
34.9	45.2	29.9	31.2	33.6	38.0	32.0
38,239	33,948	38,175	41,729	39,895	33,671	43,239
25,743	26,709	31,662	36,811	36,147	29,484	35,721
26,554	24,837	27,090	27,917	26,690	21,219	24,006
9,921	9,443	10,218	10,645	9,973	7,947	10,052
1,538	1,478	1,625	1,757	1,946	1,712	1,747
9,919	9,143	11,424	12,508	12,310	10,354	11,387
48,150	48,257	51,639	55,287	54,725	42,816	48,935
21,758	19,478	21,413	22,680	23,152	18,818	21,915
11,382	12,268	18,177	22,134	20,893	19,396	24,573
30,626	25,556	28,968	31,266	28,193	23,356	30,732

財務データ | 連結貸借対照表

(百万円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,807	46,795
受取手形及び売掛金	19,733	23,531
有価証券	0	101
商品及び製品	29,239	28,553
仕掛品	5,464	6,566
原材料及び貯蔵品	7,321	7,718
その他	3,279	2,669
貸倒引当金	△155	△179
流動資産合計	102,691	115,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,348	58,095
減価償却累計額	△31,662	△33,903
建物及び構築物(純額)	24,685	24,191
機械装置及び運搬具	131,545	138,413
減価償却累計額	△97,044	△105,813
機械装置及び運搬具(純額)	34,500	32,600
工具、器具及び備品	8,823	9,653
減価償却累計額	△6,667	△7,575
工具、器具及び備品(純額)	2,155	2,077
土地	14,995	15,950
建設仮勘定	2,649	2,687
その他	1,314	1,627
減価償却累計額	△701	△879
その他(純額)	612	748
有形固定資産合計	79,599	78,255
無形固定資産		
のれん	4,273	4,638
その他	1,260	1,276
無形固定資産合計	5,533	5,915
投資その他の資産		
投資有価証券	6,182	4,292
出資金	760	970
長期貸付金	1,021	484
繰延税金資産	2,298	2,551
退職給付に係る資産	92	108
その他	2,297	1,867
貸倒引当金	△366	△445
投資その他の資産合計	12,287	9,829
固定資産合計	97,420	94,000
資産合計	200,112	209,757

(百万円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,308	5,244
短期借入金	4,473	2,329
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	1,670
1年内返済予定の長期借入金	8,522	1,615
未払費用	6,062	7,593
未払法人税等	630	3,156
役員賞与引当金	146	282
その他	3,177	3,938
流動負債合計	27,323	25,830
固定負債		
社債	5,000	5,000
転換社債型新株予約権付社債	1,670	—
長期借入金	22,103	20,136
繰延税金負債	1,703	1,630
退職給付に係る負債	682	788
債務保証損失引当金	38	38
その他	1,412	1,533
固定負債合計	32,609	29,126
負債合計	59,932	54,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,223	12,239
資本剰余金	12,934	12,968
利益剰余金	111,594	120,192
自己株式	△1,442	△1,041
株主資本合計	135,309	144,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,105	778
繰延ヘッジ損益	0	3
為替換算調整勘定	△7,076	△1,329
その他の包括利益累計額合計	△5,970	△547
新株予約権	13	—
非支配株主持分	10,828	10,988
純資産合計	140,179	154,800
負債純資産合計	200,112	209,757

連結損益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
売上高	104,388	126,156
売上原価	65,715	76,969
売上総利益	38,673	49,186
販売費及び一般管理費	30,276	33,081
営業利益	8,396	16,105
営業外収益		
受取利息	263	178
受取配当金	79	63
仕入割引	36	38
持分法による投資利益	8	—
為替差益	—	32
補助金及び助成金	1,127	394
その他	757	631
営業外収益合計	2,272	1,338
営業外費用		
支払利息	243	255
売上割引	610	706
持分法による投資損失	—	4
為替差損	416	—
その他	448	335
営業外費用合計	1,718	1,302
経常利益	8,950	16,141
特別利益		
固定資産売却益	208	213
特別利益合計	208	213
特別損失		
投資有価証券評価損	90	—
特別退職金	171	—
特別損失合計	261	—
税金等調整前当期純利益	8,896	16,354
法人税、住民税及び事業税	2,281	5,567
法人税等調整額	871	△514
法人税等合計	3,153	5,052
当期純利益	5,743	11,302
非支配株主に帰属する当期純利益	103	312
親会社株主に帰属する当期純利益	5,639	10,989

連結包括利益計算書

当期純利益	5,743	11,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△185	△317
繰延ヘッジ損益	0	3
為替換算調整勘定	△1,360	5,850
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△7
その他の包括利益合計	△1,543	5,528
包括利益	4,199	16,830
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,037	16,357
非支配株主に係る包括利益	162	473

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	12,194	13,731	109,428	△1,894	133,460	1,281	—	△5,663	△4,381	13	11,567	140,658
会計方針の変更による 累積的影響額			△12		△12							△12
会計方針の変更を 反映した当期首残高	12,194	13,731	109,416	△1,894	133,447	1,281	—	△5,663	△4,381	13	11,567	140,646
当期変動額												
新株の発行	28	28			57							57
剰余金の配当			△3,435		△3,435							△3,435
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,639		5,639							5,639
自己株式の取得				△4	△4							△4
自己株式の処分				455	455							455
連結範囲の変動			△7		△7							△7
連結子会社株式の 取得による持分の増減		△844			△844							△844
利益剰余金から 資本剰余金への振替		18	△18		—							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△176	0	△1,413	△1,589	—	△738	△2,327
当期変動額合計	28	△796	2,177	451	1,861	△176	0	△1,413	△1,589	—	△738	△466
当期末残高	12,223	12,934	111,594	△1,442	135,309	1,105	0	△7,076	△5,970	13	10,828	140,179

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	12,223	12,934	111,594	△1,442	135,309	1,105	0	△7,076	△5,970	13	10,828	140,179
当期変動額												
新株の発行	16	16			33							33
剰余金の配当			△2,454		△2,454							△2,454
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,989		10,989							10,989
自己株式の取得				△5	△5							△5
自己株式の処分				406	406							406
連結範囲の変動			80		80							80
利益剰余金から 資本剰余金への振替		16	△16		—							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△327	3	5,747	5,423	△13	159	5,570
当期変動額合計	16	33	8,598	400	9,049	△327	3	5,747	5,423	△13	159	14,620
当期末残高	12,239	12,968	120,192	△1,041	144,359	778	3	△1,329	△547	—	10,988	154,800

財務データ | 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,896	16,354
減価償却費	10,518	10,591
のれん償却額	655	795
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△53	92
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△163	127
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	39	△16
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	38	△0
受取利息及び受取配当金	△342	△242
支払利息	243	255
持分法による投資損益(△は益)	△8	4
固定資産売却損益(△は益)	△208	△213
投資有価証券評価損益(△は益)	90	—
特別退職金	171	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,832	△2,448
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,822	1,864
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,555	243
未払費用の増減額(△は減少)	△1,704	1,227
その他	558	1,081
小計	21,829	29,718
利息及び配当金の受取額	350	225
利息の支払額	△226	△257
特別退職金の支払額	△171	—
法人税等の支払額	△4,743	△2,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,038	26,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,640	△5,014
定期預金の払戻による収入	5,056	3,559
有価証券の償還による収入	11	0
投資有価証券の取得による支出	△826	△190
有形固定資産の取得による支出	△9,895	△5,555
有形固定資産の売却による収入	359	1,000
無形固定資産の取得による支出	△222	△235
子会社株式の取得による支出	△2,054	△346
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,266	—
その他	△654	△180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,133	△6,961
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,244	△2,515
長期借入れによる収入	14,396	8
長期借入金の返済による支出	△948	△9,079
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,437	—
自己株式の取得による支出	△1	△2
自己株式の売却による収入	395	397
配当金の支払額	△3,439	△2,440
非支配株主への配当金の支払額	△298	△323
その他	△252	△308
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,658	△14,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	△88	1,224
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,475	6,981
現金及び現金同等物の期首残高	23,704	33,299
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	120	73
現金及び現金同等物の期末残高	33,299	40,354

会社情報

会社概要

(2021年11月30日現在)

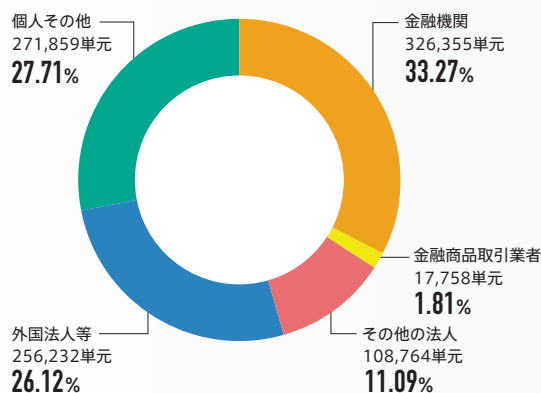
商号	オーエスジー株式会社 OSG Corporation	資本金	122億39百万円
本社	愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地	従業員	連結7,489名 単独1,914名
設立	1938年3月26日	事業内容	切削工具・転造工具・測定工具・工作機械・ 機械部品の製造販売、工具の輸入販売

株式の状況

(2021年11月30日現在)

発行可能株式総数	200,000,000株	単元株式数	100株
発行済株式総数	98,196,724株	上場証券取引所	東京・名古屋両証券取引所
株主総数	7,561名	証券コード	6136

所有者別株式分布状況(1単元の株式数100株)



(注) 1. 単元未満株式は含まれていません。
2. 自己株式は「個人その他」に含まれています。

大株主の状況

株主名	所有株式数 (千株)	所有株式数比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,039	13.28
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,753	5.86
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	4,157	4.23
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS	3,358	3.42
オーエスジーエージェント会	3,219	3.28
オーエスジー持株会	2,566	2.61
公益財団法人大澤科学技術振興財団	2,350	2.39
株式会社三井住友銀行	2,100	2.14
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	2,095	2.13
野村信託銀行株式会社(投信口)	1,967	2.00

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記以外に自己株式 5千株があります。
3. 所有株式数比率は自己株式を控除して算出しております。

ステークホルダーの皆様へ

OSGコーポレートサイトのご紹介

企業情報、製品情報、産業別ソリューション、ニュースリリースやIR情報など、さまざまな情報をタイムリーにお届けしています。

<https://www.osg.co.jp/>



OSGサステナビリティサイトのご紹介

環境への取り組み、社会への取り組み、コーポレート・ガバナンス体制など、持続的な企業価値向上に向けた取り組みをご紹介します。

<https://www.osg.co.jp/sustainability/index.html>





shaping your dreams

オーエスジー株式会社

〒442-8543 愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

URL: <https://www.osg.co.jp/>



Printed in Japan